教育に関する事務の管理及び執行状況の

点検・評価報告書

【令和7年度 実施事業】

令和8年10月

長浜市教育委員会

＜目　次＞

１　点検及び評価制度の概要について　1ページ
⑴　趣旨
⑵　点検・評価の対象
⑶　実施方法
⑷　実施スケジュール
⑸　令和８年度　長浜市教育委員会事務評価委員会　委員名簿
２　教育委員会の活動概要について　2ページ
３　点検・評価の結果について　6ページ
⑴　指標一覧　7ページ
⑵　事業別評価結果　15ページ
＜基本目標１＞
乳幼児期における就学前教育を充実します　16ページ
＜基本目標２＞
子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します　21ページ
＜基本目標３＞
学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします　41ページ
＜基本目標４＞
地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます　51ページ
＜基本目標５＞
市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります　54ページ
＜基本目標６＞
安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します　66ページ
４　第３期長浜市教育振興基本計画　73ページ
資　料（用語解説）　74ページ

---参考法令等---

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律　抜粋（一部省略）

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○第３期長浜市教育振興基本計画　一部抜粋

第１章

５.計画の進捗管理

本計画を効果的かつ確実に推進していくため、本計画に掲げる内容に基づき実施する具体的な施策について、年度ごとに整理し、関係機関で情報共有します。

また、本計画の進捗状況について、ＰＤＣＡサイクルの考え方に基づき、毎年度点検・評価を実施することで、成果や課題を検証しながら、着実に各種施策に取り組みます。

なお、本計画の着実な推進にあたって、目標とする客観的な指標（進捗管理目標）を設定します。 実施した取組の成果はこの指標だけでは表せない実態があるため、当指標以外の様々な実態を確認し検証を行います。

1　点検及び評価制度の概要について

（1）趣旨

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検･評価」という。）を実施する。

（2）点検・評価の対象

令和７年度長浜市教育行政方針に掲げる事業を対象とする。

		内部評価	外部評価
教育委員会の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（５４件）	●	●
	その他事業（９件）	●	●
市長部局の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（１４件）	●	―
	その他事業（４件）	●	―

（3）実施方法

一　令和７年度長浜市教育行政方針に掲げる指標（進捗管理目標)に対する実績等を明らかにし、自己点検･評価を行う。

二　点検･評価の客観性を確保するため、長浜市教育委員会事務評価委員会を開催し学識経験者の意見･助言を求める。

三　点検･評価の結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。

四　報告書は、ＰＤＣＡサイクルに基づいた取組により、次年度以降の目標設定や事業立案に活用する。

（4）実施スケジュール

令和７年度

４月	令和７年度 長浜市教育行政方針の公表
４月 ～ ３月	各種施策、事務事業の執行

令和８年度

４月 ～ ６月	自己点検･評価の実施【内部評価】
７月２７日、２８日	事務評価委員会の開催【外部評価】
９月１７日	教育委員会９月定例会で審議
10月	市議会へ報告書を提出、公表

⑸ 令和８年度　長浜市教育委員会事務評価委員会　委員名簿（敬称略、順不同）

	氏名	備考
委員長	大橋　松行	滋賀県立大学名誉教授
副委員長	古川　礼子	滋賀文教短期大学准教授
	北辺　禎雄	学校運営協議会委員
	廣部　恭子	長浜市パートナーシップ推進協議会会長
	森川　裕子	社会教育委員

※役職は就任時のもの。任期は2年

２　教育委員会の活動概要について

１ 教育長・委員（令和７年度）

教育長	織田　恭淳
教育長職務代理者	前田　康一
委　員	兼子　貴絵
委　員	前川　加奈子
委　員	押谷　喜美子
委　員	上田　祐樹

２ 教育委員会 会議の状況

（１）定例会及び臨時会の開催状況

定例会	１２回
臨時会	１回

（２）審議及び協議･報告件数

議案審議	４０件
協議･報告	２５件

（３）傍聴者　延べ ２人

（４）委員協議会の開催状況及び協議件数　１２回　３２件

３ 主な活動状況

⑴ 教育委員会の会議、研修会等への出席

・長浜市総合教育会議　1回

・教育委員研修　3回

⑵ 式典等への出席

・卒業式（中学校、義務教育学校、令和７年度末閉校した小学校）

⑶ 学校、教育関係機関の訪問等

・学校訪問（小学校、中学校、義務教育学校）

・園訪問（幼稚園・保育所・認定こども園）

＜定例会及び臨時会審議案件等一覧＞

４月定例会	議案審議	議案第13号　長浜市教育委員会事務処理規程の一部改正について 議案第14号　令和7年度学校運営協議会委員の任命について 議案第15号　令和7年度長浜市地域学校協働活動推進員の委嘱について 議案第16号　長浜市図書館協議会委員の委嘱または任命について
５月定例会	議案審議	議案第17号　議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第18号　長浜市立学校等の設置及び廃止について 議案第19号　長浜市外国語指導助手任用規則の一部改正について
６月定例会	議案審議	議案第20号　臨時代理の承認について（議会の議決を経るべき教育関係議案） 議案第21号　臨時代理の承認について（長浜市立学校施設の簡易型ESCO 事業による照明設備LED 化委託業務(第1 期)プロポーザル選定委員会設置規程） 議案第22号　長浜市学校給食献立作成システム更新業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について 議案第23号　学校給食運営委員会規則の一部改正について 議案第24号　長浜市教育委員会事務評価委員会規則の一部改正について 議案第25号　学校運営協議会委員の任命及び解任について
	協議･報告	（１）　令和7年度長浜市教育委員会事務評価委員会委員の委嘱について
７月定例会	議案審議	議案第26号　議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
	協議･報告	（１）　令和6年長浜市議会6月定例月議会一般質問答弁要旨について
８月定例会	議案審議	議案第27号　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 議案第28号　議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第29号　長浜南部学校給食センター調理配送業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について 議案第30号　長浜北部学校給食センター調理配送業務プロポーザル選定委員会設置要綱の制定について
	協議･報告	（１）　令和8年度幼稚園・保育所・認定こども園入園(入所)募集要項について （２）　長浜市保育所規則の一部改正について （３）　長浜市立認定こども園の管理運営に関する規則の一部改正について （４）　長浜市民間認可保育所及び認定こども園副食費補助金交付要綱の一部改正について （５）　長浜市保育士等奨学金返還支援金交付要綱の一部改正について （６）　長浜市保育士等宿舎居住支援事業補助金交付要綱の一部改正について （７）　長浜市保育士等の再就職定着応援金交付要綱の一部改正について （８）　長浜市認定こども園一時預かりサービス事業実施要綱の一部改正について
９月定例会	議案審議	議案第31号　長浜市立学校等の廃止について 議案第32号　長浜市学びの多様化学校（長浜市立浅井中学校分教室）設置要綱の制定について
	協議･報告	（１）　長浜市学校給食運営委員会委員の委嘱及び任命について （２）　長浜市学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱について （３）　長浜市の部活動改革地域展開に向けた考え方と取組について （４）　「学びの多様化学校」の設置について（経過報告） （５）　令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について
10月定例会	議案審議	議案第33号　長浜市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	協議･報告	（１）　令和７年９月定例月議会 会派代表質問及び一般質問答弁要旨について

＜定例会及び臨時会審議案件等一覧＞

11月定例会	議案審議	議案第34号　臨時代理の承認について（長浜市教育委員会の所属職員の任免について） 議案第35号　議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
	協議･報告	（１）　第４期長浜市教育振興基本計画のパブリックコメントの実施について （２）　長浜市民間認可保育所及び認定こども園物価高騰対策事業補助金（エネルギー価格高騰分）交付要綱の制定について （３）　長浜市民間認可保育所及び認定こども園物価高騰対策事業補助金（給食材料費高騰分）交付要綱の制定について
12月定例会	協議･報告	（１）　長浜市学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱について （２）　長浜市塩津小学校及び永原小学校の統合に係る指定体操服購入費補助金交付要綱の制定について （３）　長浜市木之本小学校及び伊香具小学校の統合に係る指定体操服等購入費補助金交付要綱の制定について （４）　令和７年１２月定例月議会一般質問答弁要旨について
１月定例会		案件なし
２月定例会	議案審議	議案第1号　第4期長浜市教育振興基本計画(案)について 議案第2号　議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
３月臨時会	議案審議	議案第3号　長浜市立小学校、中学校及び義務教育学校の校長及び教頭の任免の内申について
３月定例会	議案審議	議案第4号　令和８年度長浜市教育行政方針の策定について 議案第5号　長浜市教育委員会事務局組織規則の一部改正について 議案第6号　長浜市立学校等における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部改正について 議案第7号　長浜市公立学校職員の職務及び服務に関する規程の一部改正について 議案第8号　長浜市立学校事務共同実施組織運営要綱の一部改正について 議案第9号　長浜市特別支援教育就学奨励費給付要綱の一部改正について 議案第10号　長浜市就学援助費及び入学前応援金給付要綱の一部改正について 議案第11号　長浜市児童生徒遠距離通学扶助費支給要綱の一部改正について 議案第12号　長浜市就学前特別支援検討委員会規則の一部改正について 議案第13号　長浜市通園バス運行管理規則の一部改正について 議案第14号　長浜市通園バス利用要綱の一部改正について 議案第15号　長浜市社会教育委員の委嘱について 議案第16号　長浜市図書館協議会委員の委嘱について 議案第17号　教育委員会の所属職員の任免について
	協議･報告	（１）　第4期長浜市教育振興基本計画策定に伴うパブリックコメント実施結果の修正について （２）　令和8年3月定例月議会一般質問答弁要旨について

＜委員協議会協議案件等一覧＞

4月	協議案件	（１）　令和６年長浜市議会定例会　令和７年６月定例月議会提出案件について
	報告案件	（１）　塩津小学校・永原小学校の学校適正配置にかかる進捗状況について
5月	報告案件	（１）　令和７年度長浜市特別支援教育支援委員会委員の委嘱又は任命について （２）　令和７年度長浜市就学前特別支援検討委員会委員の委嘱又は任命について
6月	報告案件	（１）　長浜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

＜委員協議会協議案件等一覧＞

７月	協議案件	（１） 令和７年長浜市議会定例会 令和７年９月定例月議会提出案件について
	報告案件	（１） 第４期長浜市教育振興基本計画の策定について（経過報告） （２） 「学びの多様化学校」の設置に向けての基本方針について （３） 長浜市図書館基本計画（第３期）の策定について（着手）
8月	報告案件	（１） 伊香具小学校・木之本小学校の学校適正配置にかかる進捗状況について （２） 第７０回滋賀県人権教育研究大会（長浜大会）について （３） 長浜市における生徒指導（１学期）の現状について （４） 全国学力・学習状況調査の結果について
9月	報告案件	（１） 長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定について（経過報告）
10月	協議案件	（１） 令和７年長浜市議会定例会 令和７年１２月定例月議会提出案件について
	報告案件	（１） 第４期長浜市教育振興基本計画の素案について （２） 長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定について（経過報告）
11月	報告案件	（１） 「学びの機会の確保についての請願」の処理の経過及び結果報告について （２） 自治会要望による学区外就学（教育的配慮）の状況について （３） 長浜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について（着手）
12月	報告案件	（１） 長浜市における生徒指導の現状について （２） 長浜市保育士修学支援金制度の実施について（着手）
1月	協議案件	（１） 令和８年３月定例月議会提出案件について （２） 令和８年度当初予算重点事項について
	報告案件	（１） 長浜市いじめ防止等の基本方針の改訂について
2月	協議事項	（１） 令和8年度教育行政方針（案）について
	報告事項	（１） 請願第7号に対する回答について （２） 長浜市学びの多様化学校の設置について
3月	報告事項	（１） 長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の策定について（経過報告） （２） 「真の学力」向上を目指すロードマップのとりまとめと来年度以降の学力向上の取組ついて （３） 「学びの多様化学校」の設置について （４） ３学期の生徒指導の現状について

３　点検・評価の結果について

《評価基準》

①　指標（進捗管理目標）

評価	内　容
A	目標達成率90%以上～100%超
B	目標達成率70%以上～90%未満
C	目標達成率50%以上～70%未満
D	目標達成率50%未満
E	調査等がなかったため、評価なし

②－１　その他事業

※第3期教育振興基本計画内で指標（進捗管理目標）を設定していない事業のうち、数値目標を示している事業

評価	内　容
A	目標達成率90%以上～100%超
B	目標達成率70%以上～90%未満
C	目標達成率50%以上～70%未満
D	目標達成率50%未満
E	調査等がなかったため、評価なし

②－２　その他事業

※第3期教育振興基本計画内で指標（進捗管理目標）を設定していない事業のうち、数値目標を示していない事業

評価	内　容
達成	成果（取組）目標を達成することができた
未達成	成果（取組）目標を達成することができなかった

（1） 指標一覧

事業№に★がついている事業は外部評価の対象です。

① 指標（進捗管理目標）対象事業

教育大綱	1 乳幼児期における就学前教育を充実します

施策の基本的方向	1 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（1）特色ある教育・保育の実践											
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	幼児課	50.0%	55.0%	55.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
★（2）主体的な学びを育む教育・保育の充実											
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合（保護者アンケート）	幼児課	—	69.9%	91.2%	89.4%	89.0%	88.1%	70.0%	70.0%	A
★（3）一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実											
3	特別支援教育士資格の取得者数	幼児課	1人	1人	1人	3人	3人	5人	5人	５人	A
★（4）言葉の力の基礎の育成											
4	家庭において、乳幼児に週２日以上読み聞かせを実施している割合	幼児課	—	50.0%	61.0%	64.0%	66.0%	67.0%	90.0%	90.0%	B
★（5）就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進											
5	スタートカリキュラム・園小接続カリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校区の数	幼児課	1校区／25校区	4校区／25校区	4校区／25校区	25校区／25校区	25校区／25校区	25校区／25校区	25校区／25校区	全小学校区	A

教育大綱	2 子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します

施策の基本的方向	2 一人ひとりを大切にする教育の推進

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（7）いじめ防止対策の総合的な推進											
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、積極的に認知するための指標とします。	教育指導課	小学校192件	小学校178件	小学校156件	小学校223件	小学校295件	小学校629件	小学校330件	前年比増	A
7		教育指導課	中学校75件	中学校67件	中学校60件	中学校68件	中学校78件	中学校204件	中学校110件	前年比増	A
8	いじめの解消率	教育指導課	小学校78.0%	小学校86.0%	小学校72.4%	小学校71.3%	小学校75.3%	小学校66.8%	小学校100.0%	小学校100.0%	C
9		教育指導課	中学校84.0%	中学校89.6%	中学校65.0%	中学校70.6%	中学校76.9%	中学校77.5%	中学校100.0%	中学校100.0%	B
★（8）特別支援教育の推進											
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	教育指導課	93.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100.0%	100.0%	A
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成する割合	教育指導課	—	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	教育指導課	69人	83人	92人	89人	96人	82人	100人	前年比増	B
★（9）多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援											
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	教育センター	13人	19人	31人	54人	53人	47人	60人	前年比増	B

施策の基本的方向	3 確かな学力の育成

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（11）各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施											
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小学生−2.8%	小学生−5.7%	小学生−5.6%	小学生−1.2%	小学生−3.7%	小学生−2.8%	小学生−0.3%	前年比+0.5%	C
15		教育指導課	中学生−2.8%	中学生−1.6%	中学生−1.0%	中学生−5.8%	中学生−3.1%	中学生−4.3%	中学生−0.3%	前年比+0.5%	C

施策の基本的方向	3　確かな学力の育成										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（11）各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施											
16	全国学力学習状況調査・算数(数学)の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小学生 −1.6%	小学生 −3.2%	小学生 −4.2%	小学生 −2.5%	小学生 −3.4%	小学生 −3.0%	小学生 0.9%	前年比 +0.5%	C
17		教育指導課	中学生 −0.8%	中学生 −0.2%	中学生 0.6%	中学生 −4.0%	中学生 −1.5%	中学生 −5.3%	中学生 1.7%	前年比 +0.5%	C
★（13）英語教育の推進											
18	CEFR(セファール)A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の生徒の割合	教育指導課	38.5%	39.2%	45.9%	46.1%	53.1%	48.3%	55.0%	50.0%	B
★（15）教育の情報化の推進											
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウエアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	教育改革推進課	53.7%	73.1%	79.9%	86.5%	91.1%	92.1%	100%	100%	A

施策の基本的方向	4　豊かな心の育成										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（16）キャリア教育の推進による自立心の涵養											
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合（中学生チャレンジウイーク事後アンケート）	教育指導課	89.0%	事業実施なし	100.0%	93.1%	87.5%	92.0%	95.0%	95.0%	A
★（17）道徳教育・人権教育の推進											
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小学生 81.6%	小学生 76.5%	小学生 77.8%	小学生 85.9%	小学生 84.4%	小学生 86.3%	小学生 87.0%	小学生 87.0%	A
22		教育指導課	中学生 76.2%	中学生 77.9%	中学生 75.9%	中学生 73.6%	中学生 81.0%	中学生 86.1%	中学生 82.0%	中学生 82.0%	A
★（18）地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通した豊かな感性の醸成											
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小学生 83.3%	小学生 79.0%	小学生 72.2%	小学生 77.4%	調査項目なし	調査項目なし	小学生 88.0%	小学生 88.0%	E
24		教育指導課	中学生 67.5%	中学生 57.7%	中学生 56.8%	中学生 48.7%	調査項目なし	調査項目なし	中学生 72.0%	中学生 72.0%	E
★（19）グローバルな視点での教育活動の推進											
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小学生 66.9%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	小学生 72.0%	小学生 72.0%	E
26		教育指導課	中学生 58.7%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	中学生 64.0%	中学生 64.0%	E
★（20）情報モラル教育の推進											
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合	教育指導課	—	小学校 100.0%	小学校 100.0%	小学校 100.0%	小学校 100.0%	小学校 100.0%	小学校 100.0%	小学校 100.0%	A
28		教育指導課	—	中学校 100.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	A

施策の基本的方向	5　健やかな体の育成										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（21）体力の向上と健康の保持増進											
29	新体力テストの体力合計得点（小学5年生）	教育指導課	男子 50.99点	男子 50.71点	男子 50.28点	男子 50.00点	男子 51.38点	男子 50.85点	男子 55.00点	男子 55.00点	A
30		教育指導課	女子 52.81点	女子 52.03点	女子 51.59点	女子 50.72点	女子 51.75点	女子 51.04点	女子 55.00点	女子 55.00点	A
31	新体力テストの体力合計得点（中学2年生）	教育指導課	男子 41.86点	男子 41.68点	男子 39.27点	男子 41.94点	男子 43.32点	男子 42.94点	男子 43.00点	男子 43.00点	A
32		教育指導課	女子 48.32点	女子 48.47点	女子 44.54点	女子 45.55点	女子 47.54点	女子 47.80点	女子 50.00点	女子 50.00点	A

施策の基本的方向	5　健やかな体の育成										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（22）食育の推進											
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合（食育アンケート）	学校給食課	―	小5 98.2%	小5 98.4%	小5 98.0%	小5 98.5%	小5 98.8%	小5 100.0%	小5 100.0%	A
34		学校給食課	―	中2 99.2%	中2 98.5%	中2 97.7%	中2 97.4%	中2 98.6%	中2 100.0%	中2 100.0%	A
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（食育アンケート）	学校給食課	小5 90.6%	小5 89.6%	小5 89.2%	小5 90.6%	小5 91.2%	小5 90.3%	小5 93.0%	小5 93.0%	A
36		学校給食課	中2 86.1%	中2 85.7%	中2 82.3%	中2 84.0%	中2 80.7%	中2 83.5%	中2 86.0%	中2 86.0%	A

教育大綱	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします

施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（23）「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の推進											
37	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	教育改革推進課	91回	117回	90回	103回	155回	194回	100回	100回	A
★（24）学校運営協議会の推進											
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度（長浜市民満足度調査）	教育指導課	3.39点	3.24点	3.12点	3.18点	3.15点	3.32点	3.50点	3.50点	A
★（25）子どもの安全を見守る体制づくりの推進											
39	スクールガードについて、次のいずれかを充足した小学校数 ・スクールガード登録率（登録者数/児童数）　25%以上 ・通学距離・危険個所での必要人数率（登録者数/必要数）　100%以上	教育指導課	22校／25校	21校／25校	20校／25校	19校／25校	18校／25校	19校／25校	25校／25校	25校／25校	B
（26）児童虐待の早期発見と支援の充実											
①	児童虐待に関する啓発回数	こども家庭支援課	9回	9回	10回	14回	15回	17回	15回	15回	A

施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（27）保育サービスの充実											
40	保育所・認定こども園（長時部）の待機児童数	幼児課	35人	13人	５人	5人	11人	11人	0人	0人	D
（28）ひとり親家庭への支援											
②	ひとり親家庭の相談件数	こども家庭支援課	2,122件	2,354件	2,321件	2,291件	2,441件	2,407件	2,500件	2,500件	A
（29）放課後児童クラブの充実											
③	放課後児童クラブの待機児童数	こども家庭支援課	214人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	A

施策の基本的方向	8　人権尊重の社会づくりの推進										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
（30）人権学習・啓発等の推進											
④	自治会での人権学習会の評価（5段階評価）	人権施策推進課	4.6	2.7	3.7	4.0	4.2	3.5	4.8	4.8	B
（31）男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進											
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	人権施策推進課	58.9%	62.0%	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	70.0%	70.0%	E

教育大綱	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます

施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
（32）文化財の調査と保護の推進											
⑥	指定文化財の件数	文化観光課（歴史まちづくり室）	453件	470件	470件	478件	482件	488件	484件	459件	A
（33）歴史文化の継承											
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	文化観光課（歴史まちづくり室）	1件	1件	1件	1件	1件	1件	3件	3件	D
（34）歴史文化の活用と情報発信											
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	文化観光課（歴史まちづくり室）	99,481人	17,390人	90,118人	93,542人	84,868人	95,224人	130,000人	130,000人	B

教育大綱	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります

施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（35）誰もが学べる場の提供											
41	地域に根ざした生涯学習事業（学びと生涯学習のまちづくり推進事業）の計画講座数	生涯学習課	429講座	271講座	353講座	354講座	355講座	404講座	460講座	460講座	B
	子ども学び座の計画講座数　⇒　上段に統合										
★（36）多様な学びの機会の提供											
42	生涯学習講座（学びなおし講座）の計画講座数	生涯学習課	9講座	10講座	9講座	5講座	5講座	5講座	12講座	12講座	C
★（37）学びを深める人づくりの支援											
43	リーダー育成事業　目標人数に対する参加率	生涯学習課	80.0%	80.0%	81.0%	80.0%	80.6%	調査なし	90.0%	90.0%	E
★（39）図書館サービスの充実											
44	レファレンス事例のホームページ公開件数	生涯学習課（図書館）	―	8件	15件	14件	15件	18件	15件	15件	A
★（40）図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援											
45	図書館における貸出冊数	生涯学習課（図書館）	873,970冊	870,578冊	847,524冊	840,236冊	819,381冊	784,035冊	1,300,000冊	1,300,000冊	C
★（41）子どもの読書活動の推進											
46	１か月間の読書冊数が１冊以下の割合（小学４年生から６年生）	生涯学習課（図書館）	8.8%	12.7%	12.1%	11.4%	14.4%	14.50%	7.5%	7.5%	C
47	１か月間の読書冊数が１冊以下の割合（中学生）	生涯学習課（図書館）	33.9%	32.6%	39.2%	41.0%	48.6%	43.9%	15.0%	15.0%	D

施策の基本的方向	11　文化・芸術の創造と振興

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
（42）文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援											
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	文化スポーツ課	812人	732人	1,388人	3,320人	3,373人	2,965人	2,000人	900人	A
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	文化スポーツ課	4校	1校	3校	4校	4校	4校	5校	5校	B
（43）文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力											
⑪	長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	文化スポーツ課	8団体	中止	14団体	8団体	14団体	７団体	9団体	9団体	B
－	長浜市芸術文化祭の参加事業数	文化スポーツ課	54事業	→　事業廃止							
⑫	長浜市民芸術文化創造協議会会員数	文化スポーツ課	8団体	12団体	9団体	9団体	9団体	９団体	9団体	9団体	A

施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
（44）「する」スポーツの推進											
⑬	スポーツ施設利用者数（学校開放事業除く）	文化スポーツ課	530,239人	345,426人	571,798人	576,000人	548,359人	578,670人	560,000人	560,000人	A
⑭	全国規模大会開催数	文化スポーツ課	４件	4件	4件	3件	7件	11件	15件	15件	B

教育大綱	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します

施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備										
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標値	令和7年度計画目標値	事業評価
★（47）誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備											
48	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合	教育総務課	小学校 52.2%	小学校 52.2%	小学校 52.2%	小学校 52.2%	小学校 52.2%	小学校 60.0%	小学校 60.0%	小学校 60.0%	A
49		教育総務課	中学校 70.0%	中学校 70.0%	中学校 70.0%	中学校 70.0%	中学校 70.0%	中学校 70.0%	中学校 100.0%	中学校 100.0%	B
50		教育総務課	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	義務教育学校 100.0%	A
51		教育総務課	合計 60.0%	合計 60.0%	合計 60.0%	合計 60.0%	合計 60.0%	合計 65.6%	合計 74.0%	合計 74.0%	B
★（49）教職員研修の充実											
52	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数	教育センター	延べ 773人	延べ 833人	延べ 1,133人	延べ 1,683人	延べ 2,229人	延べ 2,172人	延べ 2,000人	延べ 966人	A
★（51）学校適正配置の協議・取組の推進											
53	本市において適正に配置されていると考える学校の割合	教育改革推進課	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	87.9%	85.0%	85.0%	A
54	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合	教育改革推進課	70.8%	76.0%	86.7%	87.1%	76.4%	83.2%	76.9%	前年比 +0.5%	A

基本目標別事業評価結果一覧

教育大綱		A	B	C	D	E	計
基本目標１	乳幼児期における就学前教育を充実します	4	1	0	0	0	5
基本目標２	子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	18	4	5	0	4	31
基本目標３	学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	5	2	0	1	1	9
基本目標４	地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	1	1	0	1	0	3
基本目標５	市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	4	4	3	1	1	13
基本目標６	安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	5	2	0	0	0	7
	計	37	14	8	3	6	68

② その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

教育大綱	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します

施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進				
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	成果（取組）目標	成果（実績）	事業評価
★（6）きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善					
1	心輝く学校づくり推進事業	教育指導課	全ての学校において、校内研究として長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」を実施および公開し、授業改善の取組を推進します。	令和７年度は小学校で７８．８%、中学校で78.7%であり、どちらも前年度より上回っているものの、目標には達していない。	B
2	学力向上事業	教育指導課	全国学力・学習状況調査の「子どもが自ら学ぼうとする授業に資する質問事項」に係る割合の肯定的回答を90%とします。	①「わからないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。」：小　78.3%　中　76.7% ②「学級の友達・生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか」：小　84.8%　中　81.2%	B
★（10）日本語指導が必要な児童生徒への支援					
3	外国人子どもサポート事業	教育指導課	サポート支援員を最大限（年間9,000時間及び緊急派遣対応）活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させます。	サポート支援員派遣時間数7323時間、初期指導員派遣時間997時間、学習支援員派遣時間数139時間　　計8459時間	達成

施策の基本的方向	3　確かな学力の育成				
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	成果（取組）目標	成果（実績）	事業評価
★（12）言葉の力の育成					
4	学校図書館教育の推進	教育指導課	市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。市立図書館と連携しながら子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成します	来館者の増加につながり、教員を交えた研修により学校司書の授業支援も増加した。また、読み聞かせやブックトークを通じて、子どもたちが本に触れる機会を増やすことができた。	達成
★（14）理科教育の推進					
5	長浜学びの実験室	教育指導課	令和7年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）が70%以上となるように努めます。	児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）　→78.6%	A

教育大綱	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります

施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進				
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	成果（取組）目標	成果（実績）	事業評価
★（38）学びのための情報発信					
6	学びの機会や場の情報提供	生涯学習課	誰もが自分の希望する講座を探すことができるよう、紙媒体の見出し等を工夫し、市ホームページの情報を定期的に更新します。	市学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、市ホームページに掲載した。また、県の生涯学習情報サイト「におねっと」へも掲載し、情報発信を行った。	達成

施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進				
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	成果（取組）目標	成果（実績）	事業評価
（45）「みる」スポーツの推進					
①	キッズ健幸アンバサダー養成事業	文化スポーツ課	スポーツの楽しさや健康となる運動習慣を広めるキッズ健幸アンバサダーを養成します。 ■キッズ健幸アンバサダー　100人	南郷里小学校５年生約80名を対象に実施。参加児童の91%が家族に「運動の大切さ」を伝え、約半数の家庭で実際に運動を始めるなどの成果があった。	B
②	国スポ・障スポ大会の推進	文化スポーツ課	スポーツ大会を通じ、スポーツへの関心を高め、市民のスポーツ競技人口拡大を図ります。	トップ選手による競技体験会や教室、合宿誘致などの普及啓発事業をはじめ、大会の園学校観戦を行いスポーツの興味関心を高め競技人口拡大に繋げることができた。	A
（46）「ささえる」スポーツの推進					
③	各スポーツ団体への助成	文化スポーツ課	市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じたスポーツ活動の普及と環境づくりを推進します。 ■スポーツ少年団加入総数　2,000人以上 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　65.0%以上	■スポーツ少年団加入総数 1451人 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　46.1%（R7市民意識調査より）	B
④	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	文化スポーツ課	子どもから高齢者まで幅広い世代でスポーツに親しみ、楽しめる地域スポーツの拠点づくりを推進します。 ■総合型地域スポーツクラブ　９団体 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　65.0%以上	■総合型地域スポーツクラブ ９団体 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　46.1%（R7市民意識調査より）	B

教育大綱	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します

施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備				
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	成果（取組）目標	成果（実績）	事業評価
★（48）就学援助による経済的支援					
7	要保護準要保護児童生徒援助事業	教育指導課	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現します。 ■入学前応援金電子申請率　70%以上	就学援助認定者（小学校：471人、中学校：337人）に対し援助費の給付を行った。入学前応援金認定者（小学校：43人、中学校：89人）に対し援助費の給付を行った。 入学前応援金電子申請率：45.7%（中学校分申請105件中48件　受給済の新中1のみ電子申請可能）	達成
8	特別支援教育就学奨励事業	教育指導課	義務教育の機会均等と特別支援教育の普及奨励及び振興を実現します。	特別支援教育就学奨励費認定者（小学校：112人、中学校：48人）に対し援助費の給付を行った。	達成
★（50）教職員の働き方改革の推進					
9	教職員のワークライフバランスの取組の推進	教育指導課	教職員の１か月の超過勤務が、45時間以上の割合を前年比-3%になることを目指す。	R6年度　46.4%、R7年度44.6%　前年度比-1.8%	C

基本目標別事業評価結果一覧

教育大綱		A	B	C	D	E	達成	未達成	計
基本目標２	子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	1	2	0	0	0	2	0	5
基本目標５	市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	1	3	0	0	0	1	0	5
基本目標６	安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	0	0	1	0	0	2	0	3
	計	2	5	1	0	0	5	0	13

（2） 事業別評価結果

事業№に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（1）特色ある教育・保育の実践

教育要領等の改訂に伴い、長浜市就学前教育カリキュラムの見直しを図り、各園の子どもの実態や課題を考慮した直接的、具体的な体験を通して学ぶ質の高い教育・保育の一層の充実に努めます。特に園区の地域自然や文化とのふれあい、さらに施設や人材の活用を図る等、地域性を生かした総合的で特色のある教育・保育活動を実践します。

年度当初	現状と課題	・各園において地域性を生かした特色ある保育を意識して取り入れています。 ・カリキュラム【改訂版】の理解を深め、より質の高い教育・保育を推進していく必要があります。
	重点的に取り組む視点	公開保育等で学び合う機会を提供し、長浜市就学前教育カリキュラム【改訂版】の理解を深めていきます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
指標の基礎となる数値	市内公立園のうち、特色ある保育内容を教育課程及び指導計画に取り入れている園の割合	10園／20園	19園／19園	20園／20園	20園／20園	
評価に対する説明（工夫・努力したこと等）		公開保育を通じ、園内の環境構成を見直すことで職員の意識変容を導いた。学んだ知見をもとに、各園の地域性を活かした保育の工夫を重ねるとともに、カリキュラム【改訂版】への理解を深めることで、質の高い教育・保育の推進を図った。（北郷里幼稚園の休園にともない、指標の分母を19園とした）				
低評価となった理由（D評価のみ記入）						

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特色ある教育・保育の実践	身近な自然や環境での体験活動の充実や、地域の資源・人材の活用を図る等、地域性を生かした特色ある保育・教育を進める中で、魅力ある園づくりを進めます。	「園庭環境」や「地域の歴史」「地域交流」など、特色ある保育を進めるための研修を各園で実施した。また、２・３年次研修や４年次研修、主幹・副園長・園長・管理職研修と、職層や経験年数に応じたステージ別の研修を行うことで、保育の質の向上を図った。	1,092	幼児課
継続	長浜市就学前教育カリキュラムの改訂事業	長浜市就学前教育カリキュラム【改訂版】の理解を深め、より質の高い就学前教育の推進を図ります。	公開保育やカリキュラム説明会を定期的に開催し、子ども主体の保育に対する職員の理解を深めた。互いに趣旨を共有して学び合う場を設けたことで、園全体として質の高い保育の推進を目指した。	282	幼児課

年度末	現状	各園で、地域性や地域資源を生かした特色ある保育を意識して取り入れている。
	課題	カリキュラムの改訂内容を基盤とし、子ども主体の『深い学び』を実現する保育実践へとつなげていく必要がある。
	今後の取組	子ども主体の保育への理解を一層深め、各園で実践できるよう、研修内容の充実やカリキュラムの深い浸透を図り、保育の質を組織的に高めるための環境を整えていく。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（2）主体的な学びを育む教育・保育の充実

子どもが身近な自然や物的・人的環境等に主体的に関わる中で、興味関心を広げ夢中になって遊びを創造する楽しさを味わうことのできる教育・保育の充実に努めます。また地域の自然を生かした体験活動や集団遊び等の多様な活動を通して、人と関わるコミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機能の向上を図ります。

年度当初		
	現状と課題	・地域の自然や園庭環境をいかした遊びを通して、様々な体の動きや人とかかわる経験ができるように取り組んでいます。 ・家庭や地域において、体を動かしたり子ども同士で遊んだりする機会が減っているため、園内での取り組みを充実させていくとともに、体を動かすことの大切さや効果について、広く啓発していく必要があります。
	重点的に取り組む視点	子どもが主体的に楽しみながら多様な動きを経験できる機会をつくり、コミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機能の向上を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合（保護者アンケート）	―	88.1%	70.0%	70.0%	A
指標の基礎となる数値	「就学前教育における子どもの育ちに関する調査」（5歳児の保護者対象）における15項目で、子どもの育ちの姿を実感した割合の平均値					

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学識経験者を招いた研修等を通じ、主体的な身体活動を促す園庭環境のあり方を全園で共有した。さらに、園訪問や専門研修を重ねることで運動あそびへの理解を深め、保育現場で専門性を発揮できる人材の育成を図った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	主体的な学びを育む教育・保育の充実	多様な経験や集団遊び等、子どもたちが夢中になって取り組む遊びを創造することで、意欲や自信さらにはコミュニケーション力を培います。	子どもが主体的に体を動かす楽しさを味わえるよう、園庭環境と保育内容の見直しを図るため、新たに２園を指定園として位置付け、研究を継続的に推進した。	203	幼児課
継続	運動あそびの推進	遊びの中で体を動かす機会をつくり、その時期に身に付けることのできる基礎的な運動能力や体力を培います。	各園において、子どもの発達に合わせた運動あそびを行った。運動能力調査では、４・５歳児の男女すべてで県の平均を上回った。	11	幼児課

年度末		
	現状	地域資源や園庭の特性を活かした保育を展開し、子どもが主体的に多様な運動経験を積み重ねられるよう、環境改善と遊びの質的充実に継続して取り組んでいる。
	課題	家庭や地域での身体活動の機会が減少している昨今の状況をふまえ、園における運動あそびの意義をあらためて見直すとともに、子どもたちが意欲的に体を動かし、遊びを通じて心身を育めるよう、保育環境の再構築を図る必要がある。
	今後の取組	子ども一人ひとりが主体的に体を動かす楽しさを実感できるよう、多様な遊びの機会と環境を整えていく。遊びを通じた豊かなやり取りを促すことで、社会性（コミュニケーション能力）や心身の健やかな発達（基礎的な体力・運動機能）の向上を組織的に後押しする。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
自分の身を守るための危険を予知する力が減ってきているので、小さいときの遊び方や外遊び、体力づくり、心身ともに育むということも頭の隅に置いて取り組みを進めていただきたい。	よりダイナミックに遊べるよう各園で園庭環境の工夫に努め、その甲斐あってか、運動遊びの関係では運動能力調査において４・５歳児の男女すべてで県の平均を上回っています。引き続き、各園で園庭環境の改善と運動遊びの推進に努めます。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（3）一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実

関係機関や小学校との連携を図る中で、各園における支援体制の強化を図ります。また、支援児や外国籍児に対して、一人ひとりの発達や特性に応じた支援について職員のスキル向上をめざし研修体制の充実に努めます。

年度当初	現状と課題	・関係機関や就学先等と連携し、一人一人に応じた支援内容をつなげています。 ・特別支援についての学びを深めることができるよう、園の実態に合わせた研修や体制づくりが必要です。
	重点的に取り組む視点	支援児や外国籍児等だけでなく、多様性を意識したインクルーシブな保育を推進していきます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
3	特別支援教育士資格の取得者数	1人	5人	5人	5人	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	園内における支援の質の向上を図るため、特別支援教育推進員を中心とした支援研修会や支援相談会を計画・実施した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特別支援教育体制の充実	一人一人の特性に応じた適切な支援内容及び体制を整えることで、就学前特別支援教育の充実を図ります。	・特別支援教育推進員を中心に、支援内容の充実や園内環境の整備を図った。 ・個に応じた適切な支援につながるように、専門家による指導や研修を実施した。	286	幼児課
継続	特別支援教育推進における人材育成	職員の特別支援にかかわる専門的な知識や技能、指導力の向上を図ります。	・特別支援教育士の資格取得に向けて体制を整え、研修の受講を促している。 ・特別支援にかかわる講座を開催し、支援の質の向上を図った。	179	幼児課

年度末	現状	関係機関や就学先と連携し、必要な関わりや支援をつなげている。
	課題	特別支援についての学びを深めることができるような研修や、体制づくりが必要である。
	今後の取組	支援を必要とする子どもたちだけでなく、多様性を意識したインクルーシブ保育を推進していく。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（4）言葉の力の基礎の育成

親子による絵本等の読み聞かせの推進により、乳幼児期の成長に必要不可欠な親子でのコミュニケーションを生み出すとともに、絵本を通じたふれあいの中で、想像力や言葉の表現・意味の理解、聞く力等、子どもたちに言葉の力の基礎を育みます。

年度当初	現状と課題	・絵本等の読み聞かせはボランティア等外部の方を含め、毎日行っています。 ・親子で絵本に親しむ機会をつくり、保護者に絵本の大切さをさらに広めていく必要があります。
	重点的に取り組む視点	絵本等の大切さを保護者にも伝え、絵本等を通して豊かな言葉にふれる機会を増やしていきます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
4	家庭において、乳幼児に週２日以上読み聞かせを実施している割合	―	67.0%	90.0%	90.0%	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	各園での『おうちで読書』事業への参加が増えたことや、貸出図書の推進等を行ったことで、昨年度よりも週２回以上読み聞かせを実施している割合が若干上昇した。（R6年度実績：66.0%）
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	豊かなことばを育む指導の充実	絵本やお話、ことば遊びなどを通して、豊かなことばを育み、話す力、聞く力、伝え合う力等を育成し、就学前教育の指導力向上を図ります。	長浜市教育センターの「教育研究事業」と連携し、研究指定園４園を含む発表を行うことで、市内各園に取組みの内容を広く周知し、日々の保育の中で実践できるようにした。	0	幼児課
継続	親子での絵本等の読み聞かせの推進	親子による絵本等の読み聞かせを通して、親子でのコミュニケーションや乳幼児期に必要な愛着関係を築きます。	各園で絵本の貸出しを行い、親子で絵本にふれる機会を作るとともに、『おうちで読書』事業に参加している保護者に読み聞かせの大切さを伝えた。また、絵本の読み聞かせの啓発チラシを作成し、保護者に向けて発信した。	951	幼児課

年度末	現状	絵本等の読み聞かせについては、ボランティア等の外部の方を含めて毎日行っている。
	課題	・毎年行っているアンケート結果にもとづく指標が、十分に上昇しているとはいえない。これには、やはり共働き世帯が増え、日常の中で読み聞かせのわずかな時間をつくることが難しい家庭が増えていると思われる。また、スマホやタブレットの普及も関係していると推察される。 ・しかし、そのような中でこそ、親子のふれあいの時間や絵本にふれることで得られる心地よさについて、継続的に啓発していくことが大切と考えている。
	今後の取組	・絵本を貸し出すことで、園だけでなく家庭でも読書を楽しみ、親子のふれあいの機会を増やしながら、豊かな言葉を育てられるようにしていく。 ・今後も保護者向けの啓発チラシを作成するなどして、読み聞かせの良さを伝える取組みを進めていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
「おうちで読書」活動は、４人がボランティアで行い、保険も本人が負担している。園や保護者からも好評を得ており、継続したいが、行政の支援があるとありがたい。	活動を継続してほしいと考えており、支援についても検討します。
子どもたちの読解力の低下が気になる。絵本や会話を通して、また会話も理由を聞くなど、思考力を巡らせることができるように工夫しながら、理解する力を育てていくことが大事だと思う。	読み聞かせを行っている家庭の割合が、66～67%と伸び悩んでいる現状があります。園において読み聞かせやことば遊びを工夫しながら続けていくことはもちろん、保護者への啓発も続けてまいります。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（５）就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進

就学前教育と小学校教育以上の学校教育を貫く「資質・能力の３つの柱」を基本に、園と小学校の連携のもとにアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの見直しを図り、園から小学校への円滑な接続ができるように、発達や学びの連続性を踏まえた指導の充実を図ります。また、園と家庭、地域が連携・協働体制を構築し、子どもの学びを豊かなものにしていきます。

年度当初	現状と課題	・R5年度より、園小中接続協議会、園小接続研修会を実施し、中学校区ごとに子どもの姿の共有や連携を進め、園小接続カリキュラムの作成を行いました。 ・子どもの姿の理解を深め、連携を継続させていく必要があります。
	重点的に取り組む視点	中学校区ごとの子ども・職員の交流により、学びのつながりについての理解を深めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
5	スタートカリキュラム・園小接続カリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校区の数	1校区／25校区	25校区／25校区	25校区／25校区	全小学校区	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	校園長会での協議や実践報告を重ね、園と小学校の連携に対する共通理解を深めた。また「園小接続だより」を通じ、接続の意義や具体策を丁寧に発信した。さらに、年度末にはアンケートで実態と意識を詳細に把握し、その結果を次年度の連携体制づくりに活かすため、全体で情報を共有した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	園小接続カリキュラムの推進事業	教育要領等に示される「資質・能力の３つの柱」の育成に向け、就学前の学びを小学校へ円滑に接続します。	全学区にて校園共同で園小接続カリキュラムを見直し、全小学校でスタートカリキュラムを作成した。さらに、研究保育や相互参観、園児・児童交流等、学区の実態に応じた活動を通じて幼保小の相互理解を一層深めた。	42	幼児課
継続	園小中連携推進事業	各校区における子どもの課題やめざす姿を明らかにし、園・小・中・義務教育学校が連携しながら、発達や学びの連続性を踏まえた指導をします。	互いの教育・保育の違いについて、参観や交流を通して理解を深めた。また、子どもの学びを円滑に接続できるよう、園・小・中・義務教育学校の管理職と園小担当者に対し、園小接続について共通理解の機会づくり・協議等を行い、各地域での園小連携を推進した。	0	幼児課

年度末	現状	令和５年度より園小中接続協議会（１回）や園小接続担当者会（３回）を実施し、中学校区ごとに子どもの姿の共有や連携を進めている。また、実際の校園の写真を活用して学びのつながりや発達の違い、学習と遊びの視点について深く検討し、教職員の理解を深めるための園小接続研修を実施した。
	課題	既存の接続・スタートカリキュラムを形骸化させず、常に検証と見直しを行うことで「生きたカリキュラム」へと更新し続けること。また、誰が見ても子どもの育ちのつながりが明確に分かるよう可視化を図るとともに、教育上の課題やねらいを共有し、園・小・中の連携の質をさらに高めるための「話し合いのあり方」を確立すること。
	今後の取組	策定したカリキュラムを基盤として、園・小・中が切れ目なく継続的に連携できる仕組みづくりを推進する。これまでの取組みに加え、実際の子どもの姿の共有をさらに深めるとともに、幼児教育と小学校教育を円滑につなぐためのカリキュラムや指導方法について、実践と検討を重ねていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
園では支持力や跳躍力といった基本から運動能力を育てる運動遊びに取り組んでいるが、小学校でも継続されるよう、幼小連携に活かしていただきたい。	５歳児から小学校１年生までの「架け橋期」における園小の接続については、力を入れて取り組んでいるところです。運動遊びや体育も含めて、継続的にカリキュラムの改善を進めます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（６）きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善

言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成や「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた授業改善に取り組みます。ICT機器の活用を効果的に進め、創造的な問題発見・解決学習を充実させるとともに、個々に応じた学びの最適化により基礎学力や学習意欲の向上を図ります。

年度当初	現状と課題	全国学力・学習状況調査等の結果から、中学校（義務教育学校後期課程含む）では全国平均との差は縮まったものの、小学校（義務教育学校前期課程含む）・中学校ともに全国平均には届いていない。質問紙の「自分にはよいところがあると思いますか」に対して、肯定的な回答をした児童生徒は、小学校は全国平均より高く、中学校は昨年度より７．４ポイント上昇しています。
	重点的に取り組む視点	・長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」による授業改善に継続的に取り組む。また授業改善について学ぶ機会を増やします。 ・「学びに向かう力」育成の取組を充実する。また、自己存在感の感受を促進する機会や場の充実を図ります。 ・保幼小中の縦の接続を意識し、連携を深めるとともに、系統的な取組を行うことで、「生きる力」の育成を図ります。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	心輝く学校づくり推進事業	全ての学校において、校内研究として長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」を実施および公開し、授業改善の取組を推進します。	各校において、地域の歴史や伝統文化、自然等を学ぶ機会を工夫するとともに、ICT機器を最大限に活用し、子供を主語とした授業づくり（授業改善）に市として取り組んだ。	16,780	達成	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	長浜スタイルの授業改善に取り組むため、各指導主事の担当校を決め、学校の教育課題等に応じて指導助言を行うとともに、公開授業を設定しお互いに学び合える機会とした。
未達成となった理由	

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
新規	学力向上事業	全国学力・学習状況調査の「子どもが自ら学ぼうとする授業に資する質問事項」に係る割合の肯定的回答を90%とします。	・学力向上を目的として、各校の学力向上に対する課題に対して重点的および効果的に対応するため、小学校に学力向上支援員を配置した。小学校81.0%で前年度より2.2ポイント上がっているものの中学校では76.7%で前年度より2ポイント下がっている。	16,535	B	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	長浜スタイルの授業改善に取り組むため、各指導主事の担当校を決め、学校の教育課題等に応じて指導助言を行うとともに、公開授業を設定しお互いに学び合える機会とした。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

年度末	現状	・市内すべての小中学校において、子どもが自ら課題を見つけ、解決に向かう「子どもを主語にした授業づくり」を研究主題に掲げ、全校体制で研究・実践を深めています。また、一人一台端末の積極的な活用により、個別最適な学びと協働的な学びの双方を支援しています。本市のICT活用状況は、全国平均と比較しても極めて高い水準にあり、教育DXを推進する基盤が整っています。
	課題	・「子どもを主語にした授業」をさらに徹底し、市内すべての学校において「主体的・対話的で深い学び」の質を一層高めていく必要があります。個々の教員の実践を、より確かな学びの成果へと結実させることが求められます。また、これまでの教育データを分析し、数値化しにくい「非認知能力」の伸長や、一人ひとりの特性に応じた具体的な指導プランの策定に繋げ、「誰一人取り残さない」きめ細かな支援の実現に役立てることが重要です。
	今後の取組	子ども一人ひとりの特性や良さ、学びの状況を把握し、個別最適な学びや協働的な学びに転換していきます。支援員と教員の連携を深め、児童生徒が自ら学びを工夫できる授業づくりや環境充実を図り、確かな学力の定着と目標達成に向け事業を推進します。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
タブレットがよいときはタブレットを使い、覚えることが大事なときは手で書く、といった使い分けが大事だと思うし、先生の丸付けで花まるをもらえると子どものやる気が出るということもある。	本市が進めている「長浜スタイル２」においても、学習目標を達成するためのより効果的で最適なアナログとデジタルの組み合わせを選択し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指します。
子どもたちの自己肯定感が上がっているようなので、それぞれのよいところを伸ばすという方針で、学力テストの数字にはあまりこだわらなくてもよいのかと思う。長浜市の教育は、子どもたちの個性を伸ばす、やりたいことをどんどん引き出すという方針でよいのではないか。	本市では「真の学力」の向上を目指し、誰一人取り残さない長浜の教育の実現を目指しています。真の学力とは「教科等で身に付ける力（いわゆる認知能力）」と「学びに向かう力（いわゆる非認知能力）」を併せて育みたい資質・能力としています。子どもの個性を伸ばし、やりたいことをどんどん引き出すことも大事にしつつ、そのベースとなっている知識や技能の習得、またそれらを活用・応用できる力も重要と考えます。
全国学力テストでは順位がなかなか伸びないということだが、そういった順位とはまた違う方向で、IQに関わることだけでなく、心情面や体力面で、長浜の子どもたちが育っているなと感じた。そういった部分を、もう少し大々的に示しつつ、地域の方たちと一緒に、これからもそういう育て方で長浜の子どもたちを育てていこうという方針で進めていただきたい。	本市では「真の学力」の向上を目指し、認知能力だけでなく意欲や協調性、自己肯定感など認知能力の育成にも取り組んでおります。そうした心情面や体力面での豊かな育ちをご評価いただいたことは大変心強く、今後は子どもたちの姿を地域へ積極的に発信し、長浜の総ぐるみで子どもを育む方針を一層推進してまいります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（７）いじめ防止対策の総合的な推進

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、「長浜市いじめ防止等の基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための対策を総合的に推進します。また、自分らしさを発揮し、互いに認めあい、支えあい、いじめを生まない・許さない社会の実現に向けて主体的に取り組もうとする子どもを育成します。

年度当初	現状と課題	令和元年度以降、いじめの認知報告数は横ばい傾向であるが、コロナ禍以降、急速に普及したスマホやタブレットなどの情報端末によるいじめ事案の報告が増加している。未然防止の取り組みと併せて、早期発見、早期対応の学校づくりが必要です。
	重点的に取り組む視点	・「長浜市いじめ防止等の基本方針」や各校作成の「学校いじめ防止基本方針 」に則り、いじめの未然防止と早期発見、早期対応のため、学校支援体制をより一層強化します。 ・SCやSSW、弁護士、精神科など専門家に相談する機会を設け、学校や児童生徒支援にあたります。

指　　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、積極的に認知するための指標とします	小学校192件	小学校629件	小学校330件	前年比増	A
7		中学校　75件	中学校204件	中学校110件	前年比増	A
8	いじめの解消率	小学校78.0%	小学校66.8%	小学校100.0%	小学校100.0%	C
9		中学校84.0%	中学校77.5%	中学校100.0%	中学校100.0%	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	長浜市および各校の「いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止と早期発見・早期対応に向けた学校支援体制の強化のため、「いじめに関するポスター」を作成・配布し、児童生徒と教員の意識高揚を図ったり、事象への丁寧かつ迅速な初期対応を徹底するため、事態を正確に把握する「聞き取りシート」を新設・導入したりした。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校支援チーム活用事業	様々な社会情勢や家庭環境を背景に、児童生徒・教職員に関わる重篤な問題事案に対して、弁護士や精神科医から専門的指導・アドバイスを受け、学校の初期対応・事後対応を円滑に進めます。	弁護士や医師から専門的指導・アドバイスを受け、学校や教員が自信をもって適切な対応ができた。弁護士相談65件でのべ42校、医療相談5件で5校。	660	教育指導課
継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	課題を抱える児童生徒の背景を福祉的な側面からアセスメントし、個に応じた効果的なかかわりにつなげます。	子どもが抱える課題に対し、関係機関が連携して幅広い視野のもと、支援を強化できた。児童、保護者との面談や教師への支援方法のサポート、ケース会議などに22校、2343時間派遣。	2,278	教育指導課

年度末	現状	いじめの認知件数が小学校で約3.3倍、中学校で約2.7倍と大幅に増加した。これは、教職員間の問題意識の高まりに加え、どんな事案も認知する姿勢が浸透したことを示している。
	課題	認知件数の増加に対して、解消率が低い水準にとどまっている。3か月という時間の区切りではなく児童生徒に寄り添った継続的な支援をしている一方、認知後の適切な対応と迅速な解消に向けた取組の充実が必要である。
	今後の取組	ポスターのさらなる周知により、教職員のいじめ認知の精度を高める。また、導入した「聞き取りシート」を活用し、初期対応で指導に走らず、まずは丁寧に聞き取ることで事態を正確に把握する。弁護士、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門家の知見も生かし、チーム学校として組織的に認知から解消、その後の支援まで一貫して対応することで、迅速かつ適切な解決につなげる。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
いじめの認知、対応件数については、それだけ「気づけている」という見方で見れば良いと評価できるが、数としてはやはり減って欲しいと思う。何か良い指標を検討いただきたい。	法に基づき、いじめを積極的に認知することで重大事態への発展を防ぐとともに、単なる認知件数の減少のみを目標とすることで生じる「隠蔽」や「認知の漏れ」のリスクに留意してまいります。その上で、「早期発見・迅速対応の質」と「安心・安全な学校風土づくり（未然防止）」の両面を適切に測れる総合的な指標の策定に努めます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（８）特別支援教育の推進

各園小中学校間の連携のもと、しょうがいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の指導計画及び教育支援計画の作成を一層進め、長期的な視点で子どもの自立に向けての適切な指導や支援を行います。また、子どもに関わる教職員の専門性向上の取組を進めるとともに、インクルーシブ教育システムの構築に努めます。

年度当初	現状と課題	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、合理的配慮を講じつつ、「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」の充実を図るとともに、効果的な活用の在り方を模索する必要があります。
	重点的に取り組む視点	学校園相談事業や学校間の引継ぎ、特別支援教育に係る会議等の資料として「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を活用するとともに、保護者（・本人）と作成・共有することにより指導・支援の充実を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成する割合	―	100.0%	100.0%	100.0%	A
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	69人	82人	100人	前年比増	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	特別支援教育コーディネーター研修会をオンデマンドで配信し、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用について説明するとともに、１年を通していつでも視聴して確認できるようにするなどして周知に努めた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特別支援教育推進事業（支援体制の充実）	就学前からの切れ目のない支援体制（合理的配慮支援員等の配置を含む）を整備し、インクルーシブ教育システムの構築を図ります。	発達サポート事業では愛着の課題に対する相談会をのべ18校に、ＵＤ授業づくり訪問研修を６校×２回実施した。合理的配慮支援員のべ54名（医療的ケアのための看護師6名、介助員2名を含む）を配置。教育委員会委託医による医療相談を年間8回実施した。	33,761	教育指導課
見直し	特別支援教育推進事業（専門性向上の推進）	教職員の専門性を高め、一人ひとりの教育的ニーズに応じた切れ目のない支援が行える体制を整えます。	合同交流会、発表会のための施設利用費および移動費（タクシー利用）を補償し、内容の充実や、活発な交流につながるように努めた。また、通級指導教室を中心に、発達検査用具（WISC-Ⅴ等）を配置し、児童生徒に対して継続的なアセスメントを実施できる体制を整備した。	795	教育指導課

年度末	現状	特別支援学級や通級による指導対象の児童生徒同様、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒について、個別の教育支援計画・個別の指導計画が作成されている。
	課題	個別の教育支援計画・個別の指導計画を活用した具体的な指導や支援に課題が残る。
	今後の取組	個別の教育支援計画ならびに個別の指導計画について、具体的な指導・支援につなげたり、関係機関等との連携に活用したりできるよう、研修や学校訪問等の機会を捉え周知を図っていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
副籍は、保護者も喜んでおられて、子どもたちもこだわりなく仲良く遊んでいるようなので、素晴らしい取り組みだと思う。ぜひ続けていただきたい。	副籍を希望される長浜養護学校の保護者・児童が増えてきています。小さい頃から交流を積み重ねていくことで、小学校卒業時には一緒に卒業制作をしながら、お互いの成長を感じられるようにもなってきています。今後も、継続してまいります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（9）多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援

児童生徒の発達段階や発達課題及び家庭環境等に応じたきめ細かな教育相談活動の充実に努めるとともに、スクールカウンセラー等専門家や関係機関との連携を図ります。
また、児童生徒の課題に応じた体験活動や生活改善に向けた指導・支援プログラム等を開発・実施し、児童生徒の自尊感情を高める、多様な学びの場を求める子どもへの教育機会の確保を推進します。

年度当初	現状と課題	不登校の児童生徒は年々増加しており、多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援ニーズは高まっている。また、発達に課題のある児童生徒について、保護者からの相談や検査依頼も増加している。個に応じた支援・指導をより充実させるために、学校・家庭・関係機関との密な連携が必要です。
	重点的に取り組む視点	・保護者や学校の相談依頼に対して、カウンセラーや心理判定員・相談員・専門家による教育相談や指導支援を行います。 ・不登校児童生徒に対する指導支援の場として、こどもサポートルームなないろを運営します。 ・社会的自立に向けて、医療や福祉、NPO、フリースクール等の外部機関との連携を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	13人	47人	60人	前年比増	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学びの多様化学校(浅井中分教室)の開校。また、市内不登校児童生徒に「こどもサポートルームなないろ」を広く周知し,体験や見学ができるよう体験なないろDAYを実施した。保護者や学校と密に連携を図り、個別指導、小集団指導、別室サポート指導等、個に応じた指導支援を実施した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	教育相談事業	不登校や発達に関する悩みを持つ保護者や教職員に対して、現状の見立てや支援方法の提案を行う等、きめ細やかな相談をおこないます。	教育相談の実施: 発達支援 950件、登校支援 387件 カウンセリング及びコンサルテーションの実施:269件 発達サポート事業による専門家の派遣:20回	21,239	教育センター
継続	こどもサポートルームなないろの運営事業	こどもサポートルームなないろにおいてきめ細やかな支援や指導を行い、不登校状況にある児童生徒の社会性や自己肯定感を育み、自立へとつなげる。	通室生は4月(22名)から徐々に増加し年間で47名の児童生徒が利用。 通室生の指導の実施:述べ1106 回 スクーリングケアサポーターの配置:140時間	16,798	教育センター

年度末	現状	不登校の児童生徒は年々増加傾向である。抱える課題は個によって異なり、その背景には家庭環境や愛着問題、発達障害等様々な要因が考えられる。個に応じた適切な支援、学びの場を求める子どもや保護者の支援ニーズは高まっている。その中でも、発達に課題のある保護者からの相談や検査依頼は特に増加傾向にある。
	課題	学校・家庭・関係機関と連携し、様々な方法で自己理解を促しながら社会的自立を図っていくことが課題である。 保護者からの検査依頼も増加しつつある。心理判定員の確保及び育成は大きな課題である。
	今後の取組	カウンセラーや心理判定員、専門家と連携しながら児童生徒を多面的にアセスメントし、適切な支援につながるよう丁寧な教育相談を実施する。 「こどもサポートルーム」を広く周知し、不登校児童生徒に対する指導支援を実施する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（１０）日本語指導が必要な児童生徒への支援

日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する学校では、日本語教室の開設、日本語指導担当教員の配置、母語通訳のできる指導員や支援員の巡回により、学習指導、生活指導、教育相談等を行い、「やさしい日本語」視点も取り入れながら学校生活を円滑に送れるよう支援します。

年度当初	現状と課題	学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行うことにより、外国にルーツのある児童生徒が学校生活を円滑に送っている。しかし、海外からの直接転入等により、日本語が全く話せない児童生徒が増加しているため、初期指導体制の強化が必要である。また、多言語での支援や、外国にルーツのある児童が多く在籍する学校の増加に伴い、支援が難しい言語や状況が増えており、支援体制の強化が必要です。
	重点的に取り組む視点	サポート支援員の増員により、初期指導体制や母語支援体制の強化を図ります。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	外国人子どもサポート事業	サポート支援員を最大限（年間9,000時間及び緊急派遣対応）活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させます。	サポート支援員派遣時間数7323時間、初期指導員派遣時間997時間、学習支援員派遣時間数139時間　　計8459時間 外国籍児童生徒、保護者に対応し、学校生活が円滑に送れるように支援した。	25,555	達成	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	サポート指導員、支援員、初期指導員、日本語指導担当教員を対象に連絡協議会を開催し、進路実現にむけての各校の取り組みや課題、外国籍の児童生徒や保護者への支援、対応について情報共有を持つ機会を設けた。市民活躍課との合同開催も実施できた。
未達成となった理由	

年度末	現状	学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行うことにより、外国にルーツのある児童生徒が学校生活を円滑に送っている。一方で、海外からの直接転入等により、日本語が全く話せない児童生徒が増加傾向であり、転入してくる児童生徒の国籍も多様化し、多言語化している。
	課題	海外からの直接転入により日本語が全く話せない児童生徒が増加しているため、初期指導体制の強化が必要である。 対応言語の多言語化により、支援が困難な言語も増加傾向にあるため、支援体制を整える必要がある。
	今後の取組	多言語、初期指導に対応するため、AI翻訳機器ポケトークforスクールを導入し、引き続き、学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行っていく。進学に向けて、進路説明動画の多言語版を作成していく。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１１）各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施

子どもたちの姿や地域の現状の把握を基に、各教科等の教育目標を実現するために、相互の関係で捉え、教科横断的な視点で教育内容を組織的に配列していきます。また、「探究的な見方・考え方を働かせる」問題解決型の発展的学習等、教育内容の質の向上に向けて、教育課程の編成、実施、評価・改善を図る一連のPDCAサイクルを確立します。

年度当初		
	現状と課題	全国学力・学習状況調査において、本市の正答率が全国平均を下回っている。各校が行っている特色ある教育活動が各教委化の学びの深化・発展につながるようにカリキュラムの編成をさらに見直すとともに、教科横断的な視点から活動内容の精選、見直しを図っていく必要があります。
	重点的に取り組む視点	各校の特色ある教育活動が各教科の学びの深化・発展へつながるようカリキュラムの編成、実施を図ります。学校訪問や学ぶ力向上推進リーダー会議、研究授業公開を通して、授業改善および長浜スタイルの実践を徹底します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	小学校 -2.8%	小学校 -2.8%	小学校 -0.3%	前年比 +0.5%	C
15		中学校 -2.8%	中学校 -4.3%	中学校 -0.3%	前年比 +0.5%	C
16	全国学力学習状況調査・算数(数学)の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	小学校 -1.6%	小学校 -3.0%	小学校 0.9%	前年比 +0.5%	C
17		中学校 -0.8%	中学校 -5.3%	中学校 1.7%	前年比 +0.5%	C

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	長浜スタイルによる授業改善に取り組むため、各校の担当指導主事を決め、学校の教育課題等に応じて指導助言および伴走支援を行うとともに、公開授業を設定しお互いに学び合える機会とした。また、各校の授業動画を共有し、直接授業が見られない場合も学べるよう工夫した。２学期以降は、各校および市の全国学力・学習状況調査結果の分析をもとに、取り組みを進めた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
新規	学力向上事業	小学校及び義務教育学校（前期課程）において、児童への指導環境の整備に重点的・効果的に取り組むことにより、長浜市の目指す「真の学力」向上を図ります。	・学力向上を目的として、各校の学力向上に対する課題に対して重点的および効果的に対応するため、小学校に学力向上支援員を配置した。小学校81.0%で前年度より2.2ポイント上がっているものの中学校では76.7%で前年度より2ポイント下がっている。	16,535	教育指導課
継続	心輝く学校づくり推進事業	各校の教育課題に応じて、特色ある教育活動を推進します。	各校において、地域の歴史や伝統文化、自然等を学ぶ機会を工夫するとともに、ICT機器を最大限に活用し、子供を主語とした授業づくり（授業改善）に市として取り組んだ。	16,780	教育指導課

年度末		
	現状	各校では、地域の歴史・文化・自然を生かした特色ある教育活動を進めるとともに、ICTを活用した授業改善や長浜スタイルの実践を推進した。小学校では学習環境整備の効果が一定見られる一方、全国学力・学習状況調査では全国平均との差が残り、特に中学校での授業改善の必要がある。
	課題	各校の特色ある教育活動を、各教科の学びの深化や資質・能力の育成に確実につなげるカリキュラム・マネジメントの一層の充実が必要である。全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、教科横断的な視点による授業改善を進めるとともに、学校間で取組の質に差が生じないよう支援する必要がある。
	今後の取組	長浜市第4期教育振興基本計画に基づき、各校の特色を生かした教育課程の編成・実施・評価・改善のPDCAを徹底する。学校訪問や公開授業、授業動画の共有、学ぶ力向上推進リーダー会議等を通して好事例の横展開を図り、ICT活用と探究的な学びを柱とした授業改善を継続する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（１２）言葉の力の育成

言語に関する能力は全ての教科の基本であることから、思考力・判断力・表現力等を育む言語活動（読む力、書く力、聴く力、話す力）の充実を図り、自分の考えや意見を表現する活動を取り入れ、正しい日本語の書き方や論理的な思考を育みます。また、学校司書の配置や学校・園の蔵書整備等を進める等の学校図書館を活用した取組及び図書館との連携により、言葉の力の育成を図ります。子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、読書環境の整備を進めます。

年度当初	現状と課題	朝の読書や、教職員・学校司書・ボランティアなどによる読み聞かせやおはなし会の開催など、学校毎にいろいろな取組をおこなっているが、小学4年生から中学3年生で一か月間で本を読む冊数が１冊以下と回答した子どもの割合の推移は増加傾向にあり、学年があがるにつれて本を読まない実態があります。その理由は、スマートフォンやICT端末の普及が子どもの読書離れに大きく影響していたと思われます。
	重点的に取り組む視点	・学校司書や学校図書館担当との連絡協議会や研修の充実を図ります。 ・令和６年度に導入した統一した蔵書管理システムを有効に運用し、学校図書館の利用向上と、児童生徒の読書量の増加をを図ります。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	学校図書館教育の推進	・市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。 ・市立図書館と連携しながら子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成します。	全学校に学校司書を配置することで、学校図書館整備が推進され、来館者の増加につなげることができ、また現場の教員を交えた研修を実施することで、学校司書が授業支援に入る回数が増加した。さらに子どもたちに、読み聞かせやブックトークを行うことで、本に触れる機会を増やすことができた。	14,387	達成	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学校司書連絡協議会を年５回実施し、協議会において各校での実践交流や市立図書館との情報交換等を行った。その中で、各校の学校図書館運営を見直したり、読書活動推進に向けての取組について情報交換をしたりする機会とした。
未達成となった理由	

年度末	現状	朝の読書の時間を設定したり、教職員・学校司書・ボランティアなどによる読み聞かせやおはなし会の開催をしたりするなど、学校毎に読書推進に向けての取組をおこなっている。また、学校図書館担当を通じて授業での図書館活用も進めている。
	課題	読書量および読書率が低下している中高生世代の読書活動を促す取組が重要である。また、令和６年度に全校一括導入した蔵書管理システムの効果検証をしていく必要がある。
	今後の取組	学校司書や学校図書館担当との連絡協議会や研修の充実を図る。具体的には、ビブリオバトルやブックトークなど、司書が選書のアドバイスや司会を行い、子どもたちが「人に紹介したい本」に出会う場を作る。さらに、各校に勤務している学校司書の業務水準の平準化や業務内容の周知等を目的とした学校司書業務マニュアルの整備を進め、子どもたちの読書活動推進につなげていく。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１３）英語教育の推進

今後ますます進展するグローバル化に対応できる資質や生き方を身につけた児童生徒の育成のため、小学校から中学校までの９年間の英語教育を推進します。小学校学級担任及び中学校英語科教員のより一層の指導力向上に努め、互いの考えや気持ちを伝えあう対話的な言語活動の充実等の授業改善に取り組みます。

年度当初	現状と課題	全小・中・義務教育学校への英語講師の配置により、児童生徒はネイティブの英語に触れ、授業や日常生活の中で自然と英語を発する姿につながっている。AIアプリの並用等を見据えたICT機器等の活用を図ることで、ネイティブの発音に触れる機会を増やし、言語活動の充実を図る必要があります。
	重点的に取り組む視点	・学校と英語講師の連携強化、及び、AIアプリの活用等を通して、授業力のさらなる向上を図る。 ・ICT機器を活用し、児童生徒を主体とした言語活動の充実を図ります。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
18	CEFR（セファール）Ａ１レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学３年生生徒の割合	38.5%	48.3%	55.0%	50.0%	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	市内中学校・義務教育学校（後期課程）にAI英語アプリを導入したことで、ICT機器を活用し、個別最適な学習を促進し、話すこと、聞くことの能力の育成を図った。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	英語教育推進事業	小学3年から中学3年までの7年間を通して、特色ある英語教育を推進し、児童生徒の国際コミュニケーション能力の基礎を培うとともに、豊かな国際性を育みます。	外国語指導助手（ALT５名、NEI２名）とのティーム・ティーチングを実施 CEFR（セファール）Ａ１レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学３年生生徒の割合　48.3%	40,271	教育指導課

年度末	現状	全小・中・義務教育学校へのALT、NEIの配置により、児童生徒はネイティブの英語に触れ、授業や日常生活の中で自然と英語を発する姿につながっている。AIアプリについては、各校で帯活動や週末課題を設定するなど活用をすすめている。
	課題	隔週配置のため、ALT、NEIとの打ち合わせの時間が思うように取れていない現状や、AIアプリの活用についても、学校間で差があることから、教員研修等で授業作りや効果的な実践例を発信していく必要がある。
	今後の取組	担任および英語担当者の指導力向上を図り、研修を実施する。 外国語指導助手（ALT/NEI）とAI英語アプリを活用し、英語での発信力を育成する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（１４）理科教育の推進

高い専門的な知的資源を有する長浜バイオ大学と連携し、実験観察等の体験的学習活動を通して、児童生徒の自然科学への興味・関心・知的欲求を高めます。教員が子どもたちに理科の面白さをより実感させるための教材研究を進め、指導の一層の向上と充実を図り、感性豊かな探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を育成します。

年度当初	現状と課題	理科の学習の基盤となる子どもたちの自然体験や生活体験が乏しくなっている現状から、探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を養うために、本物に触れる体験的学習が重要です。
	重点的に取り組む視点	高い専門的な知的資源を有する長浜バイオ大学において、学校だけではできない体験的学習活動を実施します。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	長浜学びの実験室	令和7年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）が70%以上となるように努めます。	児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）　→78.6% 長浜バイオ大学「長浜学びの実験室」において、大学教員のもと、47講座を実施、児童生徒の自然科学への興味・関心を高めることができた。	1,452	A	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	新しい単元にかかわる講座を開設したり、各学校の理科教員と一緒に講座内容を考え、児童生徒の実態に応じた講座になるよう工夫した。身近な材料を使い、実生活と関連付けた内容にすることで、理科への興味・関心が高まるようにした。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

年度末	現状	理科の学習の基盤となる子どもたちの自然体験や生活体験が乏しくなっている現状がある。
	課題	理科の学習の基盤となる子どもたちの自然体験や生活体験が乏しくなっている現状から、探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を養うために、本物に触れる体験的学習が重要である。
	今後の取組	講座内容や開催方法を検討し、持続可能な形態での実施を検討していく。令和８年度はヤンマーラボを新規に開講した。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１５）教育の情報化の推進

情報化やグローバル化等の急激な社会的変化の中で、子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を身につけられるよう、学校ＩＣＴ環境整備と教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図ります。また、校務の情報化を推進し、教員が児童生徒に向き合う時間を増やし、教育活動の質の向上をめざします。

年度当初	現状と課題	1人１台端末を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた授業改善が進んでいる。教員のＩＣＴ活用指導力についても市内全体としては向上が見られるが、一定の学校間格差、教員間格差が存在しています。
	重点的に取り組む視点	１人１台端末をはじめとしたＩＣＴ機器を効果的に活用し、児童生徒主体の授業への質的転換を進めるとともに、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る。校務支援システムやデジタル採点システム等の運用を推進し、より一層の校務のＤＸ化を進めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウエアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	53.7%	92.1%	100%	100%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学校ICT活用推進担当者会を定期的に開催し、各校のICT活用推進リーダーが実践交流をしたり研修を行ったりする機会を設けた。また、クラウドを利用し、ICTを活かした授業づくりに向けた各校での取り組みを共有した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校ICT活用推進事業	ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現および教員のICT活用指導力の向上を目指す。また、校務支援システム等の運用により、校務のDX化を推進します。	・学校ICT活用推進担当者会の実施(年間４回) ・授業支援ソフト、デジタルドリル、校務支援システムに関わる基礎研修の実施 ・校務支援システム利活用担当者会の実施(年間２回) ・学校ICT活用推進員の訪問支援(年間199回) ・学校ICT支援員の訪問支援(年間439回)	255,375	教育改革推進課

年度末	現状	学習用端末やネットワーク環境の整備から一定年度が経ち、ICTの活用について定着が見られる。よりよい授業づくりにICTを活用する意識が定着し、活用指導力についても着実に向上しているといえる。また、校務支援システムの利用についても定着化が進んでいる。
	課題	ICT機器の操作に不安や懸念を持つ教員が一定いる。また、ICTを活用した授業づくりの実践の交流・共有が十分にできていない面もある。校務のDX化に向け、校務支援システムのさらなる活用や市内での運用方針の共有が求められる。
	今後の取組	学校ICT活用推進担当者会や市内教職員共有フォルダを利用し、授業づくりにおけるICT活用事例を市内全体で共有し、効果的なICT活用の推進を図る。その際、ICTの活用自体を目的とするのではなく、授業のねらいや子どもの学びの姿に応じて、デジタルとアナログを適切に組み合わせた授業づくりを進める。また、ICT支援員による教員への操作研修や個別相談の機会を増やす。校務支援システムを通した出退勤記録や出張管理を導入し、教職員の勤怠管理の効率化を図る。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
ICTが得意な人が仕事ができる人という感覚になりがちだが、子どもは一緒に遊んでくれる先生が大好きではと思う。子どもたちと先生が触れ合える時間や、先生同士が校務のことを教え合う時間、例えば異動してきた先生を、元々いた先生が教え合うといった、人と人との触れ合いも大事だと思う。ICTを一つの方法として取り入れつつ、同僚を支え合う関係性ができていけばよい。	ICTはあくまで教育活動や校務を支える一つの手段であると考えております。ICTの活用により生み出された時間を、子どもと向き合う時間や、教職員同士が学び支え合う時間につなげていくことを大切にしてまいります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１６）キャリア教育の推進による自立心の涵養

社会的自立・職業的自立に向けて、児童生徒一人ひとりのキャリア形成を支援するために教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動等をはじめ教育活動全体を通じて発達段階に応じた指導を組織的・系統的に行います。また、勤労観・職業観を育成するため、職場見学や職場体験等の体験活動や進路指導の充実に努めます。

年度当初	現状と課題	生徒個々にとって、職場体験が自分の将来や勤労について考える貴重な機会となっている。よりよい学習となるように、事前指導の中で、勤労の意義について考えさせる必要があります。生徒が希望する体験事業所の確保が年々困難になっており、受け入事業所の確保に苦慮している状況が続いています。
	重点的に取り組む視点	生徒の将来につながるよりよい職場体験となるように、新規の事業所を開拓したり、受け入れ事業所との体験内容について丁寧に協議します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合（中学生チャレンジウイーク事後アンケート）	89.0%	92.0%	95.0%	95.0%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	事前指導として、職業講話を聴いたり、マナー講座を行ったりした。 各校新規事業所を開拓するなどして、全ての学校で職場での体験を実施できるようにした。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	キャリア教育推進事業	自分の進路を選択できる力や、将来社会人として自立できる力を育てます。	市内の全中学２年生・義務教育学校８年生が職場での体験を実施した。	1,122	教育指導課
継続	発達段階に応じたキャリア教育の推進	自立していくために必要な能力や態度を育成します。	小学校及び義務教育学校（前期課程）の児童の各発達段階に応じた職場訪問や社会見学等を実施した。	0	教育指導課

年度末	現状	生徒個々にとって、職場体験が自分の将来について考える貴重な機会となっている。よりよい学習となるように、事前指導の中で、勤労の意義について考えさせる必要がある。
	課題	コロナ禍の影響で、飲食関係や医療関係、福祉関係等の事業所の受け入れが難しく、生徒が希望する体験事業所の確保が困難である。また、事業所によって実施できる日数や曜日が限られるので、経験の差が生じる。
	今後の取組	生徒の将来につながるよりよい職場体験となるように、新規の事業所を開拓したり、体験内容について受入れ事業所と丁寧な協議を行うようにする。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１７）道徳教育・人権教育の推進

道徳教育の充実を図り、学校の教育活動全体を通して他人を思いやる温かい心を育むとともに、わがまち・長浜を愛する子どもの育成を図ります。さらに地域と連携し、学んだことを生かして行動できる道徳的実践力を高めます。また、あらゆる教育活動を通じて子どもたちの自尊感情を高めるとともに、人権についての正しい理解と認識を培い、人権を尊重する実践的な態度の育成に努めます。

年度当初	現状と課題	多様な価値観や文化を尊重する教育の必要性が高まっている社会において、道徳教育の充実を図る必要がある。また。いじめ、暴言・暴力、差別落書き、障がい者や外国人への差別など、人権問題がますます深刻化する社会情勢において、市内の教職員や保育士が様々な人権について学習する機会を設ける必要があります。
	重点的に取り組む視点	市内の教職員を対象に、道徳教育研修会や人権教育研修会を実施し、道徳教育と人権教育に必要な力を育成します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	小学校 81.6%	86.3%	小学校 87.0%	小学校 87.0%	A
22		中学校 76.2%	86.1%	中学校 82.0%	中学校 82.0%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	道徳教育研究会を開催し、他人を思いやる温かい心を育て、道徳的実践力を高めた。 人権教育研修会において、教育集会所の指導主事よりワークショップを実施してもらい、それを受けて各校において実践した。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	人権教育の推進	子どもの自尊感情を高め、確かな人権感覚を育成します。	・人権に関する研修会を実施することで、人権感覚を磨く貴重な学習の場となった。	360	教育指導課
継続	道徳教育の推進	道徳科及び全教育活動における道徳教育の充実を図る。	・道徳研究会では道徳の教科化に伴い、具体的な導入方法や、授業における具体策を多く学習する機会となった。 ・道徳推進教師連絡協議会では、授業づくりや評価に関するポイントの確認、各校の取組状況などを交流することができた。	0	教育指導課

年度末	現状	道徳教育および人権教育については、教職員や保育士が学ぶ機会を多く設けてきた。一方で研修内容は多岐にわたり、各自が学びを十分に深め、日々の実践へ結びつけることが今後の課題である。道徳科の授業実践力を高めるとともに、職員一人一人の人権感覚や道徳性のさらなる向上を図っていきたい。
	課題	多様な価値観や文化を尊重する教育の必要性が高まっている社会において、道徳教育の充実を図る必要がある。また、いじめや暴言・暴力、差別落書き、障がい者や外国人への差別など、人権問題がますます深刻化する社会情勢において、市内の教職員や保育士が様々な人権について学習する機会を設ける必要がある。
	今後の取組	市内の教職員を対象に、道徳教育研修会や人権教育研修会を実施し、道徳教育と人権教育に必要な力を育成する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１８）地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通した豊かな感性の醸成

本市の豊かな自然や歴史、伝統文化等、様々な地域資源を生かした教育活動や体験活動を推進し、豊かな心や感性を培うとともに、郷土に対する誇りと郷土愛を育みます。

年度当初	現状と課題	本市の特徴である豊かな自然や歴史、伝統文化等を生かし、各学校の総合的な学習等において特色ある教育活動や体験活動を行っている。これらの活動が持続可能なものとなるよう、地域資源や人材の確保が必要です。
	重点的に取り組む視点	地域の活動への参加を呼び掛けるとともに、地域の資源や人材を生かしながら、地域への誇りと愛着をさらに持てるよう総合的な学習の時間をより充実した活動をおこないます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	小学校　83.3%	評価不可	小学校　88.0%	小学校　88.0%	E
24		中学校　67.5%	評価不可	中学校　72.0%	中学校　72.0%	E

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	各校において地域の活動への参加を呼び掛けたり、総合的な学習の時間がより充実した活動になるよう取組を進めることができた。また、地域の自然や伝統文化学習を積極的に学校に取り入れたり、地域ボランティアの方に教えていただいたりする学習を取り入れる学校があった。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	地域学習や伝統文化等の体験活動の充実	子どもの豊かな心や感性を培い、郷土に対する誇りと郷土愛を育みます。	各校において、総合的な学習の時間等で、地域資源を生かした教育活動や体験活動を行う。	―	教育指導課

年度末	現状	本市の特徴である豊かな自然や歴史、伝統文化等を生かし、各学校の総合的な学習等において特色ある活動を行っている。
	課題	これらの活動が持続可能なものとなるように、新たな地域資源や人材の発掘と確保が課題である。
	今後の取組	地域の資源や人材を積極的に生かしながら、総合的な学習の時間や各教科の地域教材に関連した学習の時間をより充実した活動にする。地域学校協働活動推進員のおられる学校については、その活用等を、積極的に検討、実施していく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
「自分にはよいところがある」という設問に肯定的に答えている子どもたちが増えており、これは非常に大きな財産だと思う。また「今住んでいる地域の行事に参加している」という項目も、以前から長浜は高い傾向にある。子どもたちが地域の中の大人に交わりながら育ってきているというベースがあるので、それを大事にしていかなければならない。こういった部分を評価し認めていく場が大事であり、忘れてはいけない。	教育委員会としましても、自己肯定感の向上や、地域行事への参加を通した地域社会とのつながりは、長浜の大きな財産であると捉えております。子どもたちが地域の中で大人に温かく見守られながら育つこの素晴らしいベースを大切にし、その成長や頑張りを地域全体で認め合い、評価し合える機会づくりにしっかりと取り組んでまいります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（１９）グローバルな視点での教育活動の推進

国際感覚豊かな児童生徒の育成を図るため、多文化共生の観点から外国や日本の伝統文化に対する理解を深めます。また、環境問題について、地球温暖化やオゾン層破壊、海洋汚染等のグローバルな問題をはじめとして、あらゆる地域の環境保全に関心をもつとともに、ＳＤＧｓの視点も取り入れた行動がとれるよう、地域の特色を生かした体験的な環境教育を推進します。

年度当初	現状と課題	外国にルーツのある児童生徒の増加に伴い、児童生徒の多国籍化・多言語化が進んでいる。これらの児童生徒が在籍する学校を中心に、異文化との共生・理解に関する授業や取組を実施し、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努める必要があります。
	重点的に取り組む視点	文化共生社会の基盤構築に向け、外国にルーツのある児童生徒と共に学ぼうとする学校・学級風土づくりに取り組みます。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	小学校　66.9%	調査項目なし	小学校　72.0%	小学校　72.0%	E
26		中学校　58.7%	調査項目なし	中学校　64.0%	中学校　64.0%	E

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	外国にルーツのある児童生徒が増加傾向にある中、各在籍校では、多文化共生・多文化理解に関する授業や取組を行った。これにより、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努めている。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	外国人児童生徒サポート事業	外国にルーツのある児童生徒と共に学び合う学校づくりの推進により、多文化共生社会の形成に向けた教育システムの構築を図ります。	・連絡協議会を通じて、各校の取り組みを共有し、効果的な取り組みの普及につながった。 ・県主催の進路ガイダンスを案内し、市内から数名参加された。	25,555	教育指導課

年度末	現状	外国にルーツのある児童生徒の増加に伴い、児童生徒の多国籍化・多言語化が進んでいる。
	課題	外国にルーツのある児童生徒が在籍する学校を中心に、多文化共生・多文化理解に関する授業や取組を実施し、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努める必要がある。
	今後の取組	多文化共生社会の基盤構築に向け、外国にルーツのある児童生徒と共に学ぼうとする学校・学級風土づくりに取り組む。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２０）情報モラル教育の推進

児童生徒の携帯電話やタブレット等の利用の拡大、使用方法の変化に伴う、ＳＮＳ等を通じたトラブルを防ぐため、学校・家庭・地域社会が一体となった取組を進められるよう、学校では、企業等に協力を求めながら情報技術やサービス等の最新の情報の入手に努め、児童生徒、家庭に対して情報機器の正しい使い方の知識を身に付けるための啓発を進めます。健康を害するような行動について医療の面からの啓発活動も学習活動に取り入れながら情報モラルを醸成する教育を推進します。

年度当初	現状と課題	携帯電話やタブレット等の利用の拡大に伴い、SNS等を通じたトラブルが多く発生している。
	重点的に取り組む視点	一人一台端末の環境下で実施される授業での端末活用に合わせ、全教科を通じてネットトラブルなどを未然に防ぐ情報モラル教育の充実を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合	―	小学校　100.0%	小学校　100.0%	小学校　100.0%	A
28		―	中学校　100.0%	中学校　100.0%	中学校　100.0%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	全校で情報モラルに関する研修会や授業を実施し、目標を達成した。SNSの低年齢化やトラブル増加の実態を踏まえて発達段階に応じた指導を工夫するとともに、指導にあたる教職員自身の知識向上にも努めた。
低評価となった理由（Ｄ評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	情報モラル教育の推進	情報機器やインターネットの利用によるトラブルの、被害者にも加害者にもならないような児童生徒を育成します。	各小中義務教育学校では、家庭での子どものインターネット利用状況などを把握し、スマートフォンやパソコン等の情報機器の正しい利用方法や情報モラル等の知識を身に付けるための学習を進めた。	0	教育指導課

年度末	現状	SNSをはじめとするインターネットの利用は低年齢化が進み、利用する子どもの数が急速に増加している。それに伴い、児童生徒がトラブルに巻き込まれるケースも多くなっており、情報モラルやSNS等の適切な使い方に関する指導の重要性が高まっている。
	課題	ＳＮＳをはじめとするインターネットの利用については、低年齢化が進み、利用する子ども数が急速に増加しており、児童生徒がトラブルに巻き込まれるケースも多くなっているため、ＳＮＳ等の使用に関して子どもたちに指導する大人にも、最新の知識や情報モラルを身につけるとともに、デジタルシティズンシップに関する教育を推進する必要がある。
	今後の取組	SNS等の使用に関して子どもたちを指導する大人自身が、最新の知識や情報モラルを身につける必要がある。あわせて、ネットの危険を回避する指導にとどまらず、デジタル技術を主体的・安全・建設的に活用する力を育む、デジタルシティズンシップに関する教育を推進していくことが求められる。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
情報モラル教育については、学校だけで何とかしようという問題ではなく、家庭に危機感を持ってもらう、親と一緒に考えていくというスタンスで進めていかないと、子どもの方が先に進み、親が何もわからないうちに、ということが多いと思うので、危機感の共有をお願いしたい。	情報モラル教育には保護者の理解と連携が不可欠です。子どものデジタル利用が親の想定を超えて進む現状を踏まえ、保護者への啓発活動を通じて危機感を共有し、家庭でのフィルタリング設定をはじめとする適切な管理・運用に向け、保護者を巻き込んだ取組を迅速に推進してまいります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5　健やかな体の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２１）体力の向上と健康の保持増進

子どもたちの体力向上を図るために、日々の体育科学習の授業改善を推進します。また、運動に対する愛好的態度の向上をめざし、学校での休み時間等に進んで運動ができるよう取り組みます。中学校の部活動では、専門性をもった指導員の配置や支援員の派遣を行い、生徒の競技力等の向上を図ります。さらに、健全な生活習慣を身に付けるために、健康診断や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行うとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動等の取組を推進します。

年度当初		
	現状と課題	「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果、本市の小学5年生及び中学2年生の新体力テストの結果が、国や県の平均と比べて低い。
	重点的に取り組む視点	特に本市の子どもが弱いとされる体力のうち、柔軟性を向上させる取組を重点的に行います。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
29	新体力テストの体力合計得点（小学5年生）	男子 50.99点	男子 50.85点	男子 55.00点	男子 55.00点	A
30		女子 52.81点	女子 51.04点	女子 55.00点	女子 55.00点	A
31	新体力テストの体力合計得点（中学2年生）	男子 41.86点	男子 42.94点	男子 43.00点	男子 43.00点	A
32		女子 48.32点	女子 47.80点	女子 50.00点	女子 50.00点	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	柔軟運動が本市児童の課題であることや、その解決に向けて体育科の授業等でストレッチ等を実施するよう伝達した。 縄跳び運動を継続して実施した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	マイ体力アップ事業	子どもたちの体力向上と運動習慣の確立を図ります。	柔軟運動においては、体育の授業でストレッチ等の運動を積極的に取り入れるよう伝達しました。 １月から２月の２か月間、小学４年生を対象に縄跳び運動「目指せ１万回」を実施し、１００名の児童が目標を達成しました。	0	教育指導課
継続	中学校の部活動改革の推進	中学校における休日の部活動の地域移行及び地域連携の在り方を検討することで、子どもたちが多様な活動を体験できる機会を提供し、少子化の中でも将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境づくりを推進する。	学校の枠を超えて部活動ができるよう拠点校型部活動を3校に設置しました。（ソフトボール、バスケットボール男・女） 部活動の地域展開に向けて、地域のクラブやチーム、競技団体、教室等に対し意向調査と働きかけを行い、中学生が活動できる地域クラブ等の情報を「地域クラブ活動ガイド」としてまとめ、中学生・保護者に提供しました。（29種目、72クラブ）	5,250	教育指導課

年度末		
	現状	・体育科の授業等を通して、子どもたちの体力向上や運動習慣の確立を図るため、授業改善等の工夫を図っている。令和７年度の新体力テストにおける体力合計得点は、中学２年生の男女が国・県の平均を上回る結果となった。 ・部活動について、生徒数・部員数の減少や教員の専門性の観点から、子どもたちのニーズに応じた部活動をこれまでの方法で維持することが益々難しくなってきており、特に小規模校においては単独で部活動が維持できなくなり、活動の幅や選択肢が狭まるなど子どもたちの部活動環境が危機的状況にある。
	課題	・令和６年度に引き続き、柔軟運動に課題が見られることに加え、令和７年度の体力テストの結果から持久力にも課題が見られた。 ・子どもたちの活動の幅を広げ、選択肢を増やしていくため、部活動の教育的意義を継承・発展した子ども達の活動の受け皿になり得る地域クラブとその指導者をいかに確保し、適正に配置していくかが課題となっている。
	今後の取組	・引き続き課題の分析や手立てを考えていくとともに、マイ体力アップ事業の取組期間の見直し等をしながら、子どもたちの体力向上と運動習慣の確立を図っていく。 ・引き続きコーディネーターを配置し、各校や各地域団体・クラブへの聞き取り、働きかけを行い、市が公認する認定地域クラブを含め、子ども達の活動の受け皿となる地域クラブと、その指導者を確保する。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
遠くのクラブに参加したい場合、働いている親が送り迎えできるのかという問題が深刻化する。部活動は心も体も鍛えられ、コミュニケーションを取ったり、他校とのつながりを持てたりと、非常に大事なもの。いろいろな学校の生徒が集まるのはとてもよいことである。地域で関わっていただける人を探す、またバスの送迎も事故などの問題があるので、今後の課題として考えていただきたい。これからの時代、保護者も働かないといけなくなってくるので、保護者の負担が増えないよう検討いただきたい。	ご指摘いただいた部活動がもたらす「生きる力」の育成や、学校の枠を超えた生徒の交流という教育的意義を継承・発展させていくためにも、部活動の地域展開には、生徒、保護者ともに過度な負担が生じない仕組みづくりが必要です。今後の対応としましては、生徒の移動や保護者の送迎負担ができるだけ軽減できるよう、「中学生の活動ニーズ」と「集まりやすい場所」をしっかりと見極め、ご意見にもありました「地域での活動を支えていただける人材（指導者・協力者）の確保」や、「移動時の安全確保」についても、関係団体や、中学生の活動の場となる「地域クラブ」と調整を図ります。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5　健やかな体の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２２）食育の推進

学校給食を通じて、子どもたちが「食」に関心をもち、栄養バランスや食の安全性等について正しい知識を身に付け、自分自身の健全な食生活について考えることができる力を養います。また、食文化や食に対する考え方が多様化する中で、様々な食材に関心をもつことができるよう、学校・園、家庭、地域が連携しながら食育の推進に取り組みます。食物アレルギーに関しても、正しい知識や理解をもつことができるような取組を進めます。

年度当初	現状と課題	残菜データや献立作成会議等での学校園、保護者からの意見等を取り入れ、味や献立の組み合わせを工夫しているが、献立の内容により残菜が多い日がある。残菜への取組は、学校園・家庭とより一層連携していく必要があります。
	重点的に取り組む視点	学校給食は、食育としての生きた教材であるため、創意工夫により魅力ある給食の提供を行います。食育は、学校園・家庭との連携が不可欠であるため、SNSやキッズビュー、きずなネットなど様々な電子媒体や、給食センターの一般開放、試食会の開催をとおして、啓発と学校給食への理解促進を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合（食育アンケート）	小5　98.0%	98.8%	小5　100.0%	小5　100.0%	A
34		中2　99.1%	98.6%	中2　100.0%	中2　100.0%	A
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（食育アンケート）	小5　90.6%	90.3%	小5　93.0%	小5　93.0%	A
36		中2　86.1%	83.5%	中2　86.0%	中2　86.0%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	キッズビュー、きずなネット等保護者用連絡アプリ及び児童生徒向けロイロノートを活用した献立表と給食だよりの配信、エックスによる毎日の献立、調理動画、給食レシピの配信
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校給食を通じた食育の推進	学校給食を食育教材として活用し、子どもたちが健全な食生活を自ら営むことができる知識を養えるようにする。	給食だより、ランチメッセージ、全国学校給食週間、食育の日の啓発資料により、食に関する情報提供を行った。給食時間を活用し、小学校全クラス、幼稚園全クラスに栄養教諭等が出向き食育指導を行った。	582,438	学校給食課
継続	学校給食の提供	栄養バランスを考えた給食を提供し、心身ともにバランスのとれた子どもたちの育成に寄与する。また、食物アレルギーを有する子どもたちにも安心・安全な給食を提供する。	材料費の物価高騰への対応として、国の臨時交付金を活用し、食材を工夫しながら栄養バランスも考慮し、郷土食やリクエスト給食など魅力ある給食の提供に努めた。アレルギー対応を学校・保護者・給食センター連携のもと確実に実施した。	（再掲）582,438	学校給食課

年度末	現状	食に広く関心を持ち、栄養バランスの整った食事を摂ることができるよう工夫を凝らしたメニューで学校給食を提供しているが、市内各校からの残菜が減らない。
	課題	家庭など給食以外の食習慣の変化から、子どもたちの食経験が乏しくなってきており、これが食べ残しの原因の一つと考えられることから、今後も栄養バランスの整った給食を提供するだけでなく、学校・家庭とより一層連携していきながら食育を推進し、食べ残しを減らしていく必要がある。
	今後の取組	残菜の状況を各学校へ情報提供を行い、学校での取組の資料として活用を促す。 給食ができるまでや地産地消の推進など、学校給食センターでの取組を様々な機会を通して子どもや保護者へ情報発信する。 総合学習等で児童が提案した献立を給食に取り入れるなど学校と連携した取組みにより、学校給食の残菜減少につなげる。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
給食のおかわりはできるのか。残菜の話でいうと、もっと食べたいとう子もいるのでは。	アレルギー事故の防止と適切な栄養摂取を確保する観点から、おかわりはせず、給食配膳時に個々の状況に配慮し、必要に応じて量を調整していただくようお願いしております。
子どもたち自身は、自分がどういう食べ物にアレルギーを持っているか認識は持っているか。避難所など、子どもたちが集まる場所でうっかり食べてアレルギー症状が出てしまったという話を聞く。子ども自身が「自分が何を食べたらどうなるか」を知っておくことは、命に関わることなので大事と考える。	学校給食では、「園・学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、医師の診断書をもとに症状に応じた給食を提供しており、学校(園)、保護者、市学校給食センターが連携し、共通の理解のもとで適切な指導や対応に努めているところです。こういった取り組みが、アレルギーによる事故の防止につながると考えています。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２３）「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の推進

長浜の未来を切り拓き、次代を担う子どもたちを育て導くために、「めざす子ども像」を掲げ、「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を子育て・教育の基盤に据えて、学校・家庭・地域及び関係機関、団体等の連携による教育環境づくりの取組を推進します。

年度当初	現状と課題	児童・生徒への啓発とともに、保護者や地域住民へのさらなる浸透や普及が課題です。
	重点的に取り組む視点	児童・生徒や保護者の意見を参考に、より効果的な取組や機会を探り普及に取り組みます。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
37	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	91回	194回	100回	100回	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	令和６年度に実施したアンケート結果を踏まえ、「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の認知度向上に向け、動画や漫画・イラストを募集した。応募作品の表彰や広報活動を通して、内容をわかりやすく発信し、実践意欲の向上につなげた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」推進事業	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」が子育て・教育の基盤として定着することを目指します。	様々な媒体を用いて「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を配信・啓発することで、児童・生徒、保護者、市民への周知を図ることができた。	34	教育改革推進課

年度末	現状	平成26年4月に「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を策定し、子育て・教育の基盤として教育環境づくりの取組が進むよう、普及啓発に取り組んできた。
	課題	地域住民への浸透や普及が課題である。
	今後の取組	わかりやすい内容で周知・普及を図り、児童・生徒、保護者、市民の実践を促していく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
「長浜子どものちかい」は、生活の育ちや、長浜地域の文化のようなものに根づいて、誰もが知っている言葉になっているのは、すごくよいことだと思う。幼小・小中の連携も、そういうものを片隅に置きながら進めていただけると、子供たちが同じ地域の中で育っていくので、ありがたいと思う。	幼小・小中の連携を進める上でも、「長浜子どものちかい」に込められた願いを共通の土台として大切にしていきたいと考えております。今後も、学校園・家庭・地域がその理念を共有し、子どもたちの育ちや具体的な行動につながる取組を進めます。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２４）学校運営協議会の推進

「地域とともにある学校」の考えのもと、各校が学校運営協議会と連携を図りながら、保護者や地域の人の参画を得、その意見が反映される学校運営を進めます。また、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現に向けて取り組み、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めます。

年度当初	現状と課題	全ての学校で学校運営協議会を実施し、特色ある学校づくりを進めている。しかしながら、導入から10年以上が経過しているため、協議会が形骸化している部分も散見されます。
	重点的に取り組む視点	コミュニティ・スクールの果たすべき役割や機能を再度理解するため、学校運営協議会の研修の充実を図り、校区での情報交換や交流を行う。また、モデル地域で進めている地域と学校の連携と協働の仕組みと体制づくりの取組を拡充することで、地域とともにある学校づくりを進めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度（長浜市民満足度調査）	3.39点	3.32点	3.50点	3.50点	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	代表者会に委員と事務局が参加し、研修や交流を行うことで、各コミュニティ・スクールの運営の活性化・円滑化につながった。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校運営協議会の推進	地域に開かれた学校づくりのため、学校運営協議会の充実を図ります。	学校運営協議会と学校が学校運営方針やそのビジョンについて共通理解を図り、その達成に向けて共に考えていく仕組みに、地域の独自性が加わり、各校で特色ある活動の充実が図られた。	1,867	教育指導課

年度末	現状	市内全校に学校運営協議会を設置し、多くの学校に地域学校協働活動推進員を配置するなど、地域との連携体制の充実を図ってきた。協議会での方針共有や意見交換を通じて、地域とともにある学校づくりの基盤が整いつつある。一方で、取組や成果の地域への発信が十分でなく、地域の参画は限定的であった。地域学校協働活動推進員の拡充や、委員の任期・人数の見直しといった課題も見えてきた。
	課題	より多くの方が学校の教育活動に参加いただけるように、学校運営協議会を活性化し、その取組を発信していくことで、地域との連携をさらに深めていく必要がある。地域と学校をつなぐコーディネートを行う人材を配置し、その成果について検証していく必要がある。子どもたちの「生きる力」を支えるために、学校運営協議会の活性化を図るとともに、委員の任期や人数の見直しなどの改善を図る必要がある。
	今後の取組	学校運営協議会の協議内容や成果を地域へ積極的に発信し、より多くの方の参画を促すことで、地域との連携をさらに深めていく。あわせて、地域学校協働活動推進員の拡充を進めるとともに、その成果を検証し、配置の効果を高めていく。また、委員の任期や人数などの運営面についても見直しを図り、子どもたちの「生きる力」を支える学校運営協議会の活性化につなげていく。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２５）子どもの安全を見守る体制づくりの推進

学校・家庭・地域が連携しながら、地域全体で子どもたちの安全を見守る体制づくりを進めます。特に、スクールガード登録者数の増加を図るために学校との連携を密にしながら、その活動を支援するとともに関係機関との連携を推進します。

年度当初	現状と課題	各小学校におけるスクールガードの登録者数が減少傾向にある。また、高齢者の登録も多いため、若年層の登録を増やすことも今後の課題です。
	重点的に取り組む視点	スクールガードの登録人数を増やして、子どもたちの安全な登下校を見守る体制を強化します。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
39	スクールガードについて次のいずれかを充足した小学校数 〇スクールガード登録率 （登録者数/児童数）　25%以上 〇通学距離・危険個所での必要人数率 （登録者数/必要数）　100%以上	22校／25校	19校／25校	25校／25校	25校／25校	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	令和７年度は市の広報にスクールガードの活動を記事に取り上げていただいた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	スクールガード活動の支援	子どもたちの登下校の安全確保を図ります。	安全旗やストップマーク等の安全物品や、スクールガードの方のベスト、キャップ等の購入と配布を実施した。	1,052	教育指導課

年度末	現状	保護者の協力等もあり、令和７年度はスクールガードの登録者数は増加した。
	課題	スクールガードの高齢化や減少傾向についての懸念は払拭しきれないため、引き続き登録者数の増加に向けて対策することが必要である。
	今後の取組	SNS等によるスクールガードの登録や協力について、広く発信するとともに、保護者を中心に活動の在り方等も検討し対策する。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
スクールガードの「登録率」となると、学校も実際に動いていただける人というより、登録人数を確保することを優先する感覚になってしまうのでは。なり手がいないとも聞くが、子どもたちを守るという意味では、実際に動いていただける人の確保が必要では。登録者の名簿もきちんと更新できているのか。	学校ごとに違いはありますが、自治会等を通じて連絡会を開催するなどしてスクールガードへの継続・新規登録を依頼しています。昨今は保護者に登録いただく学校も増えてきており、可能な範囲で保護者にも見守り活動をしていただいております。また、４月に登録者名簿の更新と教育委員会へ報告していただいております。年度途中に新規登録者がいる場合は、都度教育委員会へ報告いただき、名簿の更新をしております。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

（２６）児童虐待の早期発見と支援の充実

学校・家庭・地域社会が連携・協力することにより、子どもの人権の尊重と安全・安心な環境を作ります。児童虐待防止のための相談窓口や啓発活動を進めるとともに、児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、関係機関のネットワーク強化を図ります。各種相談体制や訪問事業等の子育て支援の体制整備を図ります。

年度当初	現状と課題	自身が身を置く家庭環境において、十分な養育が受けられない、またはその環境に困り感や悩みを抱えるこども、どこに相談したらよいかが分からない子どもや養育者がおられます。
	重点的に取り組む視点	・地域資源を活用しながら、子どもが信頼できる大人との出会いや健やかな育ちを支える場をつくります。 ・子どもも養育者も悩みや困りごとを発信できる身近な相談窓口を幅広く周知していきます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
①	児童虐待に関する啓発回数	9回	17回	15回	15回	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	広報やホームページのほか、エックスやアプリ等により情報発信をおこなった。また、啓発ブースの設置場所や出前講座のメニューを増やし、児童虐待予防の啓発をおこなった。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	子ども虐待DV防止支援事業	児童に対する虐待の防止、児童虐待の予防およびDVの早期発見、早期支援に関する施策を推進し、児童の権利利益擁護や女性の支援に資する。	オレンジリボンポスターの展示による啓発や市内図書館、市役所での啓発ブースの設置、虐待防止に関する研修や出前講座を実施し、児童や権利擁護や女性支援について情報発信に取り組んだ。	451	こども家庭支援課
拡充	子どもの居場所づくり促進事業	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯が孤立しないよう支援するため、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を推進し、子どもの居場所づくりを促進する。	子育て短期支援事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・支援対象児等見守り強化事業の利用を通して、子育て世帯の孤立を予防し子育て負担の軽減、こどもの居場所をつくることができた。	8,800	こども家庭支援課

年度末	現状	子育て等に対して不安や負担を抱える家庭や自ら助けを求めることが困難な状況にある家庭について、事業の実施等を通じて支援をしている。
	課題	自ら声を上げることが難しい家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることが必要である。また、関係機関との連携や養育環境を整えるために継続的な事業の実施が必要である。
	今後の取組	・相談窓口の周知をおこなう。また、より身近な場所で相談できるよう「地域相談子育て機関」の設置を行い、子育て等に対する不安や悩みを軽減できるよう努める。 ・園、学校等の関係機関とさらなる連携強化を行い、支援が必要な家庭の早期発見、早期対応に努める。 ・こどもの健やかな育ちを支える居場所の提供、養育者の子育て負担軽減・レスパイトのためのヘルパー派遣、一時預かり等の事業を継続する。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（２７）保育サービスの充実

社会情勢や子育てに対する意識の変化等による保育ニーズが多様化している中、全ての就学前の子どもに、その発達や家庭状況に応じた教育・保育を提供するため、待機児童の解消に繋げるとともに、子どもや子育て家庭に必要かつ良質なサービスの提供及び教育の充実に向けた、環境整備を図ります。

年度当初	現状と課題	・子育て支援体制の充実のため、全園で未就園児広場の開催や子育て専門相談員を配置しています。 ・低年齢児層の待機児童が発生しており、入所希望児童の低年齢化や長時間保育により、必要保育士数の増加が見込まれます。
	重点的に取り組む視点	・子育て専門相談員の意見交換会や研修会を実施し、支援体制の充実を図ります。 ・保育士不足が解消されていない現状を鑑み、２つの支援策（奨学金返還支援、居住支援）の継続実施と潜在保育士の就職支援等を行います。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
40	保育所・認定こども園（長時間）の待機児童数	35人	11人	0人	0人	D

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	保育士確保のため、採用試験の受験者の増加を目的とした２つの支援策（奨学金返還支援・居住支援）を継続して予算化するとともに、大学訪問や就職フェア、オンライン説明会等でPRに努めた。また、職場環境の充実のため、保育業務支援システムの活用や事務の簡素化等の業務改善、園における働き方改革についてのワークショップを行った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	共働き世帯の増加等を背景に依然として保育ニーズが高い状況が続く一方で、保育人材の確保が十分に進まなかったため。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算 （千円）	担当課
継続	子育て支援事業	園児及び地域の未就園児とその保護者を対象に、保護者同士の交流の場を提供したり、子育て相談を行うことで、子育てへの安心感や親としての喜びや充実感を感じることができます。	公立園19園で未就園児広場を実施。うち５園については子育て支援センターと連携しながら取り組み、未就園児の親子にとって交流の場となった（R7参加人数2,153人）。また、子育て専門相談員を全園に配置し、保護者の子育てへの不安や悩みの解消の一助となった（R7相談件数186件）。この相談員においては、園職員への相談にも365件対応した。	5,292	幼児課
継続	保育人材確保対策事業	保育の担い手となる保育士等の人材を確保することにより、待機児童の解消につなげます。	保育士確保を目的とした補助金の支給 ・保育士等奨学金返還支援金：17人 ・保育士等宿舎居住支援事業補助金：４人	5,944	幼児課

年度末	現状	子育て支援体制の充実のため、全園で未就園児広場を開催し、また子育て専門相談員を配置している。
	課題	長時間保育へのニーズの高まりや多様化する保育ニーズへの対応、待機児童の解消のため、より一層の保育士の確保が必要である。
	今後の取組	・子育て専門相談員の意見交換会や研修会を実施し、支援体制の充実を図る。 ・保育士不足解消の一助となるよう、人材確保のための２つの支援策（奨学金返還支援・居住支援）を継続実施しつつ、新たに「保育士就学支援金」制度をスタートし、学生に向けて周知を図る。 ・他機関と連携しながら潜在保育士の就労支援を行う。また、高校生対象のボランティア体験事業を実施し、将来の進路選択につなげていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
単純に考えると、毎年人気のところに偏るのであれば、空きがあるところから人員をそちらに増やし、受入人数も増やすといった、同じ長浜市の中での人員の配置替えを行ってはどうか。	園児数の少ない園でも保育士の配置基準を満たし、加配を行わなければならないこともあります。そのような中でも、できる限り効率的・効果的な人員配置に努めます。
待機児童はゼロにしていただきたい。パートナーシップ推進委員会でも、待機児童のことが出ているが、待機児童がいるということは、母親が働き盛りに働けないということである。	待機児童ゼロを目指して保育人材の確保のために、奨学金返還支援等の既存の取組みの継続とともに、拡充や新たな取組みの研究にも努めます。
今一生懸命頑張っている保育士さんに長く続けてもらうための支援も、もっと色濃くしていただきたい。以前より年休の取りやすさや自分の時間の確保など、働き方は大分よくなってきていると思うが、ICTやAIなどを活用して、できる人もできない人も、それぞれの役割で定時で帰れる日が多くなるようにしていただきたい。	保育士へのアンケートを行い、その結果を分析して対策を行うことで、DXを含む働き方の改善を継続的に進めます。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

（２８）ひとり親家庭への支援

母子・父子自立支援員をこども家庭支援課に配置し、生活全般の相談を行います。また、同じ悩みを抱える人の交流や相談の場について紹介します。

年度当初	現状と課題	ひとり親家庭の生活の安定のため、離婚前から支援を行い、継続的な支援を行う必要があります。
	重点的に取り組む視点	ひとり親の経済支援の一助となるよう、養育費に関する相談等を行います。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
②	ひとり親家庭の相談件数	2,122件	2,407件	2,500件	2,500件	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	相談者の事情に十分配慮し、必要とする支援を聞き取り各支援事業の案内を行った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の生活の安定と向上のための支援を行います。	養育費に関する公正証書等作成促進補助事業の継続に加え、弁護士による無料個別相談会の開催や弁護士費用の補助事業を実施し、ひとり親家庭の生活の安定や不安の解消につながった。	1,885	こども家庭支援課

年度末	現状	ひとり親家庭の生活の安定のため、離婚前から支援を行い、継続的な支援を行っている。
	課題	離婚前の早期段階からの相談につなげるとともに、離婚後も含めた切れ目のない支援体制の充実が求められる。
	今後の取組	離婚前後の問題について継続的に支援できるよう、相談体制を充実させる。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

（２９）放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブが、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが安全で楽しく過ごせる場所となるよう、学校、地域、関係機関が連携し増加するニーズに応じた施設を確保するとともに、運営の充実を図ります。

年度当初	現状と課題	児童数は減少しているものの、ニーズ（放課後児童クラブへの通所申込児童数）は増加しています。
	重点的に取り組む視点	公設児童クラブの支援員確保や運営場所の確保に努めると共に、民間児童クラブの児童受け入れ促進を図り、市域全体の受入れ体制の充実に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
③	放課後児童クラブの待機児童数	214人	0人	0人	0人	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	年度当初の通所申込みにおいて、民間児童クラブの情報も積極的に周知案内した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	放課後児童クラブ運営事業	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。	就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後における遊びや生活の場を提供し、保護者の就労の安定につながった。	785,996	こども家庭支援課

年度末	現状	少子化の進行により児童数全体は減少傾向にある一方で、共働き世帯の増加や就労形態の多様化などを背景として、放課後児童クラブの利用ニーズは高まっている。そのため、放課後児童クラブへの通所申込児童数は年々増加しており、児童数の減少と利用需要の増加が同時に進行している状況にある。
	課題	放課後児童クラブへの申込児童数の増加に対し、受入れ体制の整備が追いつかないと、定員超過や待機児童の発生につながるおそれがある。また、利用児童の増加に伴い、施設の確保や運営経費の増大、支援員の確保・育成などが課題となっている。
	今後の取組	公設児童クラブの支援員確保や運営場所の確保に努めると共に民間児童クラブの開所や児童受入れを促し、市域全体の受入れ体制の充実に努める。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8　人権尊重の社会づくりの推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

（３０）人権学習・啓発等の推進

全ての人がお互いの「個性」を尊重し、多様性を認めあい、互いに支えあいながら人権が尊重される社会の実現をめざして、人権をめぐる今日の社会情勢を踏まえた人権学習・啓発等を推進し、学校・地域・家庭・企業・関係団体等が協力しあい、人権意識の高揚を図ります。
既存の人権問題の変化や、インターネットにおける人権問題やセクシュアルマイノリティの人権問題といった新たな人権問題等、時代の変化にあわせた人権啓発の取組を進めます。

年度当初	現状と課題	自治会の人権学習会は、自治会、地域事務局、行政が連携し、自治会が主体的に実施してきたが、開催手法や参加者の確保など苦労されている自治会は少なくない。市主催のじんけん連続講座等も含めて、日頃人権について関心の低い層に対して、どのように啓発し、巻き込んでいくかが課題となっています。
	重点的に取り組む視点	市内全ての自治会での人権学習会の実施及び各地域の人権のつどいが実施できるよう、テーマ選定、資料提供、講師情報の提供など全面的な支援を行う。また、幅広いテーマによるじんけん連続講座を開催し、市民の人権意識の向上を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
④	自治会での人権学習会の評価（5段階評価）	4.6	3.5	4.8	4.8	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	内容が固定化されないように、様々なテーマの採用や他事業との共催等、各種事業に参加しやすい環境づくりを促した。日本固有の人権問題である部落差別問題（同和問題）については、正しい知識で理解するために、３年に一度は自治会人権学習会のテーマに採用するよう推奨し、情報のアップデートを図った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	人権尊重都市推進事業	人権が尊重される社会の実現をめざします。	市内19地域で地域人権学習協議会総会（書面会議含む）を開催し、426自治会すべての自治会で人権学習会を実施した。人権学習会、地域人権のつどい参加者7,593人	3,784	人権施策推進課
継続	じんけん連続講座事業	人権尊重のための知識をより一層養います。	長浜市じんけん連続講座を3回（第1回：こどもの人権、第2回：インターネットによる人権侵害、第3回：性の多様性）開催した。参加者は第1回20人、第2回35人、第3回54人。	88	人権施策推進課

年度末	現状	自治会人権学習会は自治会、地域事務局、行政が協力し、自治会が主体的に実施してきたが、開催手法や参加者の確保など苦労されている自治会は少なくない。
	課題	地域人権のつどいや市主催のじんけん連続講座も含めて、日ごろ人権に関心の低い層に対して、どのように啓発し、参加を促していくかが課題となっている。
	今後の取組	市内すべての自治会での事件学習会の実施及び各地域の人権のつどいが実施できるよう、テーマ選定、資料提供、講師情報の提供など全面的な支援を行う。また、幅広いテーマによるじんけん連続講座を開催し、市民の人権意識の向上を図る。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8　人権尊重の社会づくりの推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

（３１）男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進

男女の人権が尊重され、一人ひとりが地域や家庭・職場等、社会のあらゆる分野でいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現をめざして、学習機会の提供や意識啓発等を推進します。

年度当初	現状と課題	男女共同参画市民意識調査結果(R3)より多くの分野で「男女平等ではない」と感じる人が多かった。また希望する職種・業種の求人が地域内で少なく、就労意欲が高い女性であっても地域での就労につながっていないこと、家事・育児・介護の多くの部分を女性が担うことによる家庭と仕事の両立に対する不安感などがあり、働く場においての女性が活躍できる環境づくり、男性の家事育児参画など家庭、地域、職場で男女がともに主体的に関わることができる環境づくりが必要です。
	重点的に取り組む視点	女性一人ひとりが自分に合った働き方ができる就労の支援や、男性や様々な年齢層に合わせた啓発等を行い、男女共同参画・女性活躍に対する意識の醸成と理解の深化を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	58.9%	ー　※	70.0%	70.0%	E

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	出前講座や街頭啓発でのアンケート配布の際に、固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた内容を取り上げ、身近なところから少しずつでも意識が変わっていくよう継続して啓発を行った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

※男女共同参画に関する市民意識調査は5年ごとに調査（令和3年度実施）となっており、次回は令和8年度に実施。

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	長浜ジョブカフェ事業	地域・家庭・職場等様々な場面で、女性が活躍できる社会の実現を目指します。	起業セミナー(基礎講座・フォローアップ講座)を開催した。セミナー開催のほか、交流会や事業開始の後押し・継続し続けられるよう相談支援を行った。起業などの実践に移すなど積極的に行動され、行動率96.2%との結果に表れた。(行動率：開業・事業開始した人数/受講者合計)	727	人権施策推進課
継続	男女共同参画啓発事業	性別に関係なく一人ひとりがいきいきと活躍できる社会の実現をめざしていきます。	男性(父親及び祖父)をターゲットにした男女共同参画啓発講座(親子料理教室)を南部会場と北部会場の2回開催し、男性の家事育児参画のきっかけづくりに繋げることができた。	554	人権施策推進課

年度末	現状	男女共同参画市民意識調査結果(R3)より、多くの分野で「男女平等ではない」と感じる人が多い結果となっている。また、希望する職種・業種の求人が地域内で少なく、就労意欲が高い女性であっても地域での就労につながっていないことや、家事・育児・介護の多くの部分を女性が担っていることによる家庭と仕事の両立への不安感がみられている。
	課題	男女共同参画社会の実現を妨げている固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（ｱﾝｺﾝｼｬｽ・ﾊﾞｲｱｽ）の解消とともに、多世代による子育ての推進や働く場において女性が活躍できる環境づくりを進めることなどにより、家庭・地域・職場のあらゆる場面で、男女がともに主体的に関わることのできる環境づくりが必要となっている。
	今後の取組	女性一人ひとりが自分に合った働き方ができる就労の支援や、男性や様々な年齢層に合わせた啓発等を行い、男女共同参画・女性活躍に対する意識の醸成と理解の深化を図る。

教育大綱：基本目標	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標（進捗管理目標）対象事業

（３２）文化財の調査と保護の推進

本市には、未指定を含めた多様な文化財が数多く存在し、それら貴重な文化財を市民の財産として親しまれるよう、積極的に基礎的な調査と資料整理を行うとともに、文化財指定等を通じて文化財保護に努めます。
市内の文化財の写真・解説・伝統行事等のデジタル化を進め、データベース化し歴史文化資産として活用することに努めます。
歴史文化発信の基礎となる資料の収集に取り組むとともに、個人や地域で守れなくなった文化財を保存する収蔵庫については、既存施設の再編等を進める中で収蔵スペースを拡大し、適切な保存環境の確保に努めます。

年度当初	現状と課題	本市には、479件（R7.2月時点）の指定文化財と830件の埋蔵文化財が分布しています。しかし、少子高齢化や後継者不足、相続の問題等、文化財を維持していく環境は厳しさを増しています。課題は、文化財を地域で守る体制、総合的な文化財の把握、他計画との連動、資金の調達、保存・活用施設の役割、人材育成と技術者の養成、文化財の普及啓発があげられます。
	重点的に取り組む視点	文化財を後世に繋げるため、文化財の調査や修理、伝承、管理に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑥	指定文化財の件数	453件	488件	484件	459件	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	市内の文化財を次世代に継承するため文化財保護に努めた。その結果、赤田家住宅主屋他４棟の国登録、大聖寺不動堂鰐口の県指定文化財につながる。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	名勝慶雲館庭園保存整備事業	国指定名勝である慶雲館庭園の整備を進めます。	・庭園整備工事（フェンス改良工、生垣植栽工、四阿跡整備工、正門前整備工、説明板設置工） ・建造物修理工（本館茶室正門木柵） ・植栽修復剪定	18,000	文化観光課（歴史まちづくり室）

年度末	現状	本市には、488件（R8.3月時点）の指定文化財と831件の埋蔵文化財が分布しているが、少子高齢化や後継者不足、相続の問題等、文化財を維持していく環境は厳しさを増している。
	課題	文化財を地域で守る体制、総合的な文化財の把握、他計画との連動、資金の調達、保存・活用施設の役割、人材育成と技術者の養成、文化財の普及啓発が課題である。
	今後の取組	地域の文化や歴史、伝統等を後世に継承していくため、文化財の所有者や保存団体等ともに修理事業や伝承活動、維持管理に努める。

教育大綱：基本目標	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標（進捗管理目標）対象事業

（３３）歴史文化の継承

市民が自分たちの地域の歴史や文化を通じて郷土を愛する心と豊かな情緒を培い、歴史文化が市民にとってさらに身近なものになるよう、関係機関と連携し、学校の授業や地域を対象に、歴史講座や伝統文化の体験学習等を開催します。
地域の文化財を後世に伝えるため、文化財を地域で守る体制を確立し、保存活用団体等の活動を支援します。さらに、文化財を歴史文化遺産として市内に点在している文化財をジャンルやエリアで一体として捉え、保存活用する体制を進めます。
歴史文化を学び、語り伝える人材を育成する為、歴史文化に関する学習機会を提供します。また、文化財の保存・修理に関わる技術者養成の支援を行います。

年度当初	現状と課題	過疎化や少子高齢化にともなう担い手不足により、地域における文化財の滅失や散逸の危機に直面している。市民や子どもたちが郷土の歴史や文化を学ぶ機会は、博物館・資料館が各館友の会と共催で実施しています。
	重点的に取り組む視点	地域の歴史・文化、文化財は地域のつながりの中に存在しているため、地域住民が「自分たちの文化財」として捉え、主体的に継承活動に参加することが重要である。博物館・資料館での教育普及活動等を通して郷土への愛着と誇りを持つことのできる機会を提供します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	1件	1件	3件	3件	D

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	博物館・資料館の支援団体である友の会組織と連携を図りながら、市民や子どもを対象とした教育普及事業を実施した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	地域住民の高齢化や後継者不足、組織運営の困難さなどから、文化財を地域で守る体制の継続も難しくなってきている中で、新たな保存活用団体等の設立は厳しい状況となっている。

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	博物館・資料館における教育普及事業	市民や子どもたちが長浜の歴史・文化を通じて、郷土への愛着と誇りを持つことのできる機会を提供します。	博物館・資料館において、長浜市の歴史や文化をテーマとした魅力ある講演会や現地研修、体験学習等を各館友の会との共催により開催した。【教育普及事業参加者数】のべ3,680人（長浜城歴史博物館・浅井歴史民俗資料館・高月観音の里歴史民俗資料館合計）	0	文化観光課（歴史まちづくり室）

年度末	現状	市民や子どもたちが郷土の歴史や文化を学ぶ機会は、博物館・資料館が各館友の会と共催で実施している。
	課題	過疎化や少子高齢化にともなう担い手不足により、地域における文化財の滅失や散逸の危機に直面している。
	今後の取組	今後も博物館・資料館において、各館の支援団体である友の会と連携を図りながら、市民や子どもを対象とした魅力ある教育普及事業を実施し、郷土への愛着と誇りを持つことのできる機会を提供する。

教育大綱：基本目標	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標（進捗管理目標）対象事業

（３４）歴史文化の活用と情報発信

観光や地域振興等、他の部署と連携を図り、歴史文化を活かしたまちづくりを推進します。
資料館を地域の歴史文化を活かした住民主体の魅力ある地域づくりの活動拠点として体制の強化を図ります。
各歴史文化施設の特性を生かしながら、その地域の歴史文化や先人をテーマにした展覧会・講演会・見学会等を行い、これらを刊行物やインターネットを活用して情報発信することで、本市の魅力を広く内外に周知する機会を増やします。

年度当初	現状と課題	各歴史文化施設は開館から数十年が経過している施設が多く、躯体の老朽化が顕著である。また、個人や集落で管理できなくなった資料の寄託・寄贈が増え続けているが、収蔵庫はほぼ満載状態である。収蔵できない資料は廃校となった学校施設等を利用しており、収蔵品の適正な保存環境の確保や管理が難しくなってきています。
	重点的に取り組む視点	湖北・長浜に関する資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及活動を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成します。また、地域博物館・資料館として、歴史や文化による地域振興、観光振興へ寄与します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	99,481人	95,224人	130,000人	130,000人	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	周年記念や時宜に合わせたテーマで特別展・企画展を開催することで、より多くの人々に長浜市の豊かな歴史文化に触れる機会を広げることができた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	博物館・資料館における展覧会の開催	博物館・資料館における展覧会や教育普及活動等を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成します。	周年記念や時宜に合わせた展覧会・《仏涅槃図》修理完了記念 企画展「菅浦・真蔵院の歴史と宝物」、没後45年記念　企画展「宇治橋春年－山水花鳥、湖北を駆ける－」、企画展「祈り、捧ぐ、つなぐ－川道のオコナイを中心に－」を開催。また、戦国期に活躍した人物の人気投票を行い、選出された上位10名の人物に関する資料を展示した企画展「長浜戦国総選挙！」などを開催した。	5,353	文化観光課（歴史まちづくり室）

年度末	現状	長浜城歴史博物館・浅井歴史民俗資料館・高月観音の里歴史民俗資料館の3館とも、開館から30年以上経過しており、施設の老朽化が顕著である。また、個人や自治会等で管理できなくなった資料の寄託・寄贈が増加している。
	課題	3館とも収蔵庫はほぼ満載状態であり、各館で収蔵できない資料は廃校となった学校施設を利用していることから、収蔵品の適正な保存環境の確保や管理を行うことができていない。
	今後の取組	今後も地域に関する資料収集や保存、調査研究、展示、教育普及活動を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成する。また、地域博物館として、歴史や文化による地域振興、観光振興へ寄与する。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（３５）誰もが学べる場の提供

市民の身近な学びの場として、まちづくりセンターや文化ホール、体育施設、図書館等が主に活用されることから、各施設の立地環境や地域の特性に応じた、市民が取り組みやすい学びの場を提供するよう努めます。

年度当初	現状と課題	すべての地域のまちづくりセンター等において、地域の文化や歴史、自然などを生かした体験活動や学習活動など多様な生涯学習事業を実施している。子どもから大人まで地域全体で学びを推進していく体制を整えていくことが必要です。
	重点的に取り組む視点	まちづくりセンター等を地域の学びの拠点として活用し、主体的な学びを通じて自己成長し、つながりを深め、学びの成果を地域に生かしていくことで、学びの充実と地域の活性化がよい循環となるような生涯学習を推進します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
41	地域に根ざした生涯学習事業（学びと生涯学習のまちづくり推進事業）の計画講座数	429講座	404講座	460講座	460講座	B
	子ども学び座の計画講座数　→上段に統合					

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	すべてのまちづくりセンターや生涯学習施設において、地域の特性を生かした人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる生涯学習講座を実施した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	子ども学びと生涯学習のまちづくり事業	地域における生涯学習拠点を活用し、地域の特性を活かし市民ニーズに応じた生涯学習機会を提供します。	全地域のまちづくりセンター等２０館にて、地域課題や地域のニーズを踏まえ、子ども学び座や大人の生涯学習事業、異世代間交流事業を実施した。 実施講座数　404講座 参加人数（延べ人数）：12,583人	2,458	生涯学習課

年度末	現状	子どもから大人までを対象に、すべての地域のまちづくりセンター等において、地域の文化や歴史、自然などを生かした体験活動や学習活動、世代間交流事業など、地域の特性を生かした多様な生涯学習事業を実施している。また、生涯学習事業を推進する人材の育成としてまちづくりセンター職員等を対象とした研修を実施している。
	課題	地域ごとの特性や住民ニーズに応じた地域づくりにつながる学習機会を提供していく必要がある。また、生涯学習事業の企画運営に関わる職員等の人材育成が重要であることから、まちづくりセンター職員等の研修の充実が求められる。
	今後の取組	引き続き、まちづくりセンター等を学びの拠点として活用し、多様な世代が参加してもらえるよう、地域資源を生かした人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる学びの機会を提供していく。また、職員等を対象とした研修等を継続して実施し、社会教育士の資格取得も視野に入れながら、人材育成を図っていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
回覧板だと、家の中で同じ人しか見ない。本当に参加したい人が皆見られない場合があるが、かなりの人数が参加されているとのことなので、事業としては成り立っているし、いつも参加される方は次を楽しみにしておられるのかなと思う。	情報を必要とする多様な方に届けるためには、特定の媒体に偏らず、複数の手段を用いることが重要と考えております。生涯学習情報誌「生涯学習のおさそい」をはじめ、広報紙、市ホームページ、SNS、チラシなど多様な媒体を活用し、これまで情報が届きにくかった方も含め、必要な方に必要な情報が届くよう、引き続き効果的な周知に努めます。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（３６）多様な学びの機会の提供

各年齢層や性別によって学びの関心や重要度も異なることから、あらゆる世代に対応できるような学習種別と機会の提供に努めます。また、市民にわかりやすく系統立ったプログラム編成をめざします。

年度当初	現状と課題	各地域において子どもから大人までの生涯学習事業を実施している。年代によって求める学びの内容が異なるため、ニーズに応じた講座内容の充実が必要です。
	重点的に取り組む視点	地域の高校や大学、企業、市民活動団体、NPOなど多様な組織や団体との連携・協働を推進しながら、多様な学びの機会を提供します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
42	生涯学習講座（学びなおし講座）の計画講座数	9講座	5講座	12講座	12講座	C

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	地域の大学や団体等と連携し、地域の魅力の再発見のきっかけになるような、長浜の歴史を楽しみながら学べる講座を開催した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	地元先生育成プロジェクト	大学等の高等教育機関やまちづくりセンター等の社会教育施設において、専門的な学習機会の提供を行い、学んだ知識を次世代の地域人材へ伝えられる人を育成します。	大学や地域の団体等と連携し、地域の歴史文化をテーマに「学んで活躍応援講座」を実施。歴史から長浜を知ることで、地域の魅力を再発見することができる講座となった。 5講座　参加者のべ198人	194	生涯学習課

年度末	現状	大学や高校、地域団体、企業等と連携しながら様々な講座を実施することにより、地域に関わる多様な学びの機会を創出している。
	課題	引き続き、地域への理解を深めることで魅力を再発見し、地域活動への参画を促すような多様な学習機会を提供していくことが必要。そのためには多様な視点からのテーマ設定や、大学等の高等教育機関や団体等と連携・協働を進めることが必要。
	今後の取組	今年度は長浜の歴史に注目した講座を開催したことから、次年度以降は他の視点からも長浜の魅力を再発見できるよう、テーマの幅を広げていく。引き続き、地域の大学や高校、企業、市民活動団体、NPOなど色々な組織や団体・個人との連携・協働を推進し、多様な学びの機会を提供していく。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（３７）学びを深める人づくりの支援

学びを深め広げるには、多様な知識や考えを持った多くの人材を必要とします。知識や技能を習得するばかりでなく、他の機会に共有できる仕組みづくりに努めるとともに、長浜を愛し、地域づくり活動へつながるよう支援していきます。

年度当初	現状と課題	リーダー育成事業については実施地域が限られていたことから、令和7年度からは「地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業」に統合する。幅広い地域住民や団体の参画を得ながら、地域と学校が連携・協働して多様な活動を行うことで将来を担う人材の育成へとつなげることが必要です。
	重点的に取り組む視点	子どもたちが地域との関わりを通して多様な経験を積むことで、主体的に課題を発見し、その解決に取り組む力を育みます。 地域住民が自らの経験や知識を子どもの学びに生かすことで、子どもの学びを軸に地域のつながりを深め、地域コミュニティの促進を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
43	リーダー育成事業　目標人数に対する参加率	80.0%	ー	90.0%	90.0%	E

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	リーダー育成事業を他の事業へ統合したことに伴い、前年度との比較はできないが、各地域での地域人材の育成につなげるよう見直しを行い、各事業の中で中高生や大学生がスタッフとして参画する地域が増えているなど、活動の広がりが図れた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
拡充	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業	地域住民や地元団体など、多様な主体の参画を得ながら、子どもたちの地域での学びを通した「生きる力」を育成します。	事業取組校を10校に拡大し、地域学校協働活動推進員9名を委嘱。推進員をつなぎ役として、地域資源や地域人材を活用した活動を展開した。また、推進員や関係者を対象とした研修を3回実施し、連携・協働体制づくりを進めることができた。	509	生涯学習課

年度末	現状	地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校が連携・協働するための体制と仕組みづくりを進めている。推進員をつなぎ役としながら、地域資源や地域人材を活用した活動を各校で展開しており、子どもたちが地域での学びを通して「生きる力」を育む機会の充実を図っている。活動事業取組校：10校　地域学校協働活動推進員：９名
	課題	地域や学校によって連携・協働の体制が様々であることから、それぞれの地域特性や実情に応じた伴走支援を行っていく必要がある。また、学校教育と社会教育を一体的に推進し、両面から子どもたちの育ちを支えていく体制づくりが求められる。
	今後の取組	今後はさらに拡充をめざし、来年度は取組校を8校増やす予定である。地域の実情に応じた伴走支援に努めるとともに、関係課が連携し、各地域での連携・協働体制づくりを進めていく。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
リーダー育成事業の素晴らしいところは、子どものときに参加した子が、リーダーとして関わってくれた中高生の姿を見て「僕も私もリーダーになりたい」と憧れを持ち、実際に中高生になったときにリーダーになる、社会人になってからも関わりを持つというサイクルにあると思う。リーダー育成と聞くと、すぐにリーダーにならなければならない感覚を持つが、47ページの地元先生育成プロジェクトのように、地元の方が教える立場になって還元していくというパターンもある。そういう観点を広く情報発信したらどうか。	ご指摘いただいた「学びの循環」の視点は非常に重要と認識しています。リーダー育成事業の統合にあたっても、この視点を失わないよう各まちづくりセンターの職員や関係団体に対し、事業への組み込みを働きかけており、中高生や大学生が参画する組織が増えるなど広がりが見られます。今後も研修や好事例の発信等を通じて、子どもから大人まで、学んだ経験を次は教え、支える立場として地域に還元していく「学びの循環」の視点を各事業に取り入れながら、生涯学習環境の充実に努めます。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（３８）学びのための情報発信

学びの機会を設けたときは、適切に周知することが必要です。地域や対象等、適切な範囲に適切な情報提供を行います。

年度当初	現状と課題	生涯学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、紙媒体と市ホームページで周知をしている。また、県の生涯学習情報サイト「におねっと」と連携し情報を発信している。必要な人に必要な情報を、適切な媒体で届けることが必要です。
	重点的に取り組む視点	生涯学習講座などの学習情報について、必要な時に必要な情報が入手できるよう、様々な手段を活用して効果的な発信を図ります。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	学びの機会や場の情報提供	誰もが自分の希望する講座を探すことができるよう、紙媒体の見出し等を工夫し、市ホームページの情報を定期的に更新します。	市学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、市ホームページに掲載した。また、県の生涯学習情報サイト「におねっと」へも掲載し、情報発信を行った。	0	達成	生涯学習課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	必要な情報を入手しやすくするため、掲載する講座分野の見直しや整理を行うとともに、見出し等の表記を工夫した。利用者が希望する講座を探しやすい紙面・掲載内容となるよう努めた。
未達成となった理由	

年度末	現状	生涯学習情報誌「生涯学習へのおさそい」を市役所窓口や市内まちづくりセンター等の施設で配置したり、市ホームページや県の生涯学習情報サイト「におねっと」を活用した情報発信を行っている。また、各種生涯学習講座の開催時には、市ホームページやチラシ等を併用し、多様な手段での周知に努めている。
	課題	情報収集の手段は対象者の年代やライフスタイルによって異なるため、発信する媒体が限られると、情報が届きにくい層がうまれてしまう。情報を届けたい相手の年代や属性に適した媒体を選び、効果的に情報を届ける工夫が必要である。
	今後の取組	紙媒体とデジタル媒体それぞれの特性を踏まえ、対象とする年代や属性に応じて、効果的な媒体を選びながら情報発信を進める。引き続き、必要な人に必要な情報が届くよう、発信内容や届け方の工夫に取り組んでいく。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（３９）図書館サービスの充実

市民の多様で高度な資料要求に応え、市内全域にサービスを届けるために、中央図書館機能を持つ長浜図書館を要として各図書館が一体となった体制を確立します。また、レファレンス機能を強化し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい資料提供をおこなうことで、市民が暮らしの中でより身近で便利に図書館を利用できるようサービスの充実に努めます。

年度当初	現状と課題	各館が規模と特徴に応じた蔵書構築を行いつつ、多様化・高度化する市民の資料要求に迅速かつ的確に応えることが必要であり、またそれらを担う専門職として司書のスキルアップを図る必要があります。
	重点的に取り組む視点	市民の知的好奇心を喚起する書架づくりとともに、市民の要求に応えるための蔵書構築に取り組む。レファレンスサービスは市民への調査研究支援に不可欠であるため、資料収集と職員研修を強化します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
44	レファレンス事例のホームページ公開件数	―	18件	15件	15件	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	過去の事例から、地域に根ざした質問を選択して図書館ホームページに公開することができた。特に児童向けでは、子どもにもわかりやすい表現を用いた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	レファレンス事例の公開	カウンター等で受け付けた質問の調査事例を公開することで、レファレンスサービスを広く周知し、活用の促進を図ります。	図書館ホームページで、事例(地域編11件、児童向け7件)を公開した。	0	生涯学習課（図書館）

年度末	現状	窓口での調査依頼は減少傾向にあるが、高度化している一つひとつの依頼に丁寧に応えている。
	課題	市内どの図書館でも市民の多様な資料要求や質問に的確に応じるための人材育成が必要であるとともに、レファレンスサービスの周知を進めていく必要がある。
	今後の取組	周知を進めるとともに、多様な調査依頼に的確に応じるための人材育成と資料の整備を進める。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（４０）図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援

市民の知る自由を保障するため、誰もが図書館サービスを利用してあらゆる学習活動を深めることができ、地域の活性化・暮らしの豊かさにつなげるための情報拠点となるよう、市民に役立つ資料を充実させ、市民の学習活動の場を提供します。そして、これらの成果を情報として蓄積し、新たな学習活動につなげていきます。

年度当初	現状と課題	市民に役立つ資料の整備をはじめ、身近なテーマでの本の展示、読書に関する行事など、様々な手法で資料提供をおこなってきた。さらに行事や本の展示の充実だけでなく、市民一人ひとりに寄り添った資料収集や資料の提供方法を提案していく必要があります。
	重点的に取り組む視点	それぞれの人に合った資料や方法で図書館サービスを届ける必要があります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
45	図書館における貸出冊数	879,970冊	784,035冊	1,300,000冊	1,300,000冊	C

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	幅広い利用に対応するため、暮らしに役立つ資料・単元貸出用資料・外国語資料・大活字資料などを重点的に補充した。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	資料の充実	将来にわたって市民の生涯学習拠点としての役割を果たすために、地域に関する資料や暮らしに役立つ資料、知識を深める資料を幅広く計画的に収集し提供します。	令和７年度図書購入計画を元に、15,662冊の資料を購入し、各館に配本した。	30,327	生涯学習課（図書館）
継続	資料および学習機会の提供	暮らしや仕事、生活に役立つ資料を提供することで、市民の学習活動を支援し、豊かに生きるための学びの機会を推進します。	小学生の学習成果物の展示、複合施設の行事との関連展示、他機関と連携した地域に密着した事業をおこない、市民の学習や成果を発表する機会を提供した。	0	生涯学習課（図書館）

年度末	現状	貸出につながるよう、計画に基づく資料の新規受入や来館のきっかけになる事業など年間を通じておこなった。
	課題	利用の多い分野だけでなく、図書館の蔵書として層の薄い分野もバランスよく補充するとともに、特集展示の資料が来館者の目に留まるようさらに工夫する必要がある。
	今後の取組	図書館で借りた本を商業施設等で返却できるサービスをおこない、市民の利便性を向上させることで新たな貸出につなげる。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生１００年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（４１）子どもの読書活動の推進

読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものです。そのため、子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、学校・園、家庭、地域が連携・協働体制をとり読書環境の整備を進めます。

年度当初		
	現状と課題	小中学生ともに読書冊数が減少傾向にあり、特に中高生に対しては図書館や本に興味関心を抱くきっかけとなるような取組をする必要がある。また、子どもたちそれぞれの多様な特性に適した本に親しめる環境づくりを継続してすすめる必要があります。
	重点的に取り組む視点	すべての子どもたちが本に親しめるよう、環境や多様性に応じた読書環境の整備や働きかけを進めていきます。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
46	１か月間の読書冊数が１冊以下の割合（小学４年生から６年生）	8.8%	14.5%	7.5%	7.5%	C
47	１か月間の読書冊数が１冊以下の割合（中学生）	33.9%	43.9%	15.0%	15.0%	D

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	年度初めに各学校へ学校貸出し資料配送事業について周知をおこなったことで、利用校数や貸出冊数が増加した。また、未利用の学校に対し、事業の周知と利用促進を目的にアンケートを実施し、さらなる利用につなげた。 中高生世代に本に親しんでもらう機会をつくるために、近隣大学と連携したイベントや展示を行った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	デジタルメディアの普及に加え、一般的に部活動や学習時間の増加で自由時間の確保が困難になる中学生に対し、本に興味をもってもらえるような取組の実施や周知が不十分であったため。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	「つなごう　子どもと本・のばそう　けやきっ子」推進事業	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる長浜の子「けやきっ子」を育む。	学校からの依頼に応じて、市内小中学校へ資料を届けた。（小学校22校22,364冊、中学校7校547冊、義務教育学校1校3,288冊）。 滋賀文教短期大学と連携して、中学生から大学生世代に向けて読書活動を促す展示事業「POP・本の帯コンクール」を実施した。	1,758	生涯学習課（図書館）

年度末		
	現状	学校への団体貸出冊数は増加しているにもかかわらず、小中学生ともに読書冊数の伸びが見られない。特に中学生の読書冊数は目標値と大きく乖離したままである。
	課題	デジタルメディアの普及や自由時間が少ないライフスタイルの中学生に、図書館や本に興味関心を抱くきっかけとなるような取組や本に親しめる環境づくりを継続して進めていく必要がある。
	今後の取組	中学生の興味関心があるものを探り、本に興味を抱くきっかけとなるような取組を行い、選書にも活かしていく。また、取組の情報が該当世代に届くように、的確な周知を行う。さらに、子どもの読書環境を整えていくためには、家庭における読書活動の推進が不可欠であるため、家族で本や図書館について話題を共有できるような取組を行う。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11　文化・芸術の創造と振興

■指標（進捗管理目標）対象事業

（４２）文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援

市民が文化芸術に興味や関心をもち、心豊かな暮らしが実現できるよう、幅広い年齢層を対象に様々なジャンルの質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供します。また、多くの市民が創作や発表等、文化芸術活動を通して自己実現するとともに、お互いの交流を深め、多彩な地域文化を育むことができるよう支援を行います。

年度当初		
	現状と課題	市内の文化ホールを適正かつ有効に運営および管理していくため、指定管理者による運営管理を導入し、適切な施設管理と設備や地域特性に応じた文化事業が展開できるようにする。
	重点的に取り組む視点	文化ホールなど様々な文化芸術の鑑賞事業を展開していくことと併せて、市内の小中学校等にアーティストや長浜市文化芸術ユース会議などの文化芸術団体等が出張で訪問し、演劇や音楽公演、人形劇、和楽器演奏体験などの様々な文化芸術メニューを届ける「アウトリーチ事業」を積極的に進め、市民が幼少時期から文化芸術に触れる・体験できる機会の充実を図り、理解や興味を深めます。また、市民自身が文化芸術を体験や披露できる機会を創出するために、市民参加型の舞台公演や音楽祭、美術展等を実施します。

指　　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	812人	2965人	2,000人	900人	A
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	4校	4校	5校	5校	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	参加者の拡大を目指し、昨年と同様にSNSを活用した広報活動を実施し、XやLINEを通じて開催前から継続的な情報発信を行うことで、イベントへの関心喚起に努めました。さらに、幅広い層への認知拡大を図るため、チラシやポスターを活用した広報活動にも力をいれ、公共施設などへの掲示・配布を行い、SNSを利用しない層にもイベント情報が届くよう取り組みました。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	文化芸術活動振興事業	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」に繋げます。	アウトリーチ事業　　82事業 次世代育成事業（キッズアートフェスティバル等)4事業 市民文化芸術振興事業（市民音楽祭等）4事業 北部地域重点事業（昭和の名曲ベストテン等）5事業 鑑賞型事業（オーケストラ公演・落語公演等）　3事業 文化団体活動補助等　３団体　1事業	20,899	文化スポーツ課
継続	ユース芸術文化活動振興事業	若者たちが、主体的に文化芸術事業を企画・運営する中で、それらの活動を通じ、次代を担う子どもたちをはじめとする市民が気軽に文化芸術活動に触れることができる環境整備を図ります。	人材育成事業（演劇講座）　参加者6名、計33回 舞台芸術製作事業（中間公演、成果公演各1回）観客数174名 子ども芸術体験事業（学校派遣）派遣校15校 演劇公演、ダンスワークショップなど	1,189	文化スポーツ課

年度末		
	現状	文化ホール等における鑑賞事業や、市内の小中学校・幼保こども園等で実施するアウトリーチ事業を通じて、市民が文化芸術に触れる機会の充実を図っている。また、市民参加型の公演や展覧会等の開催により、文化芸術活動への参加や発表の機会を創出し、市民の文化芸術への関心を高める取組を進めている。
	課題	年間を通して文化・芸術活動を展開しているものの、事業によっては認知度が十分に浸透しておらず、参加者数の増加が課題となっている。文化芸術をより身近なものとして感じてもらうためには、幅広い世代が気軽に触れられる機会の創出や魅力発信の充実が求められる。また、文化芸術団体においては担い手の高齢化や新規参加者の減少が見られ、将来的な活動継続への不安がある。
	今後の取組	文化ホール等における鑑賞事業を継続して実施するとともに、市内の小中学校や幼保こども園等へアーティストや文化芸術団体が訪問するアウトリーチ事業を推進し、子どもたちが文化芸術に触れ、体験できる機会の充実を図る。また、市民参加型の公演や展覧会等を開催し、市民が文化芸術を身近に感じ、主体的に関わることができる機会を創出する。 さらに、SNS等を活用した情報発信の強化や関係団体との連携により事業の認知度向上を図るとともに、地域イベントとの連携などを通じて幅広い世代の参加を促進し、全市的な文化芸術活動の活性化につなげる。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11　文化・芸術の創造と振興

■指標（進捗管理目標）対象事業

（４３）文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力

市民の主体的な文化芸術活動を通してまちの活性化をめざすため、文化芸術関係団体の連携・協力を進め、文化施設の有効な活用を図ります。

年度当初	現状と課題	市内の文化ホールを適正かつ有効に運営および管理していくため、指定管理者による運営管理を導入し、適切な施設管理と設備や地域特性に応じた文化事業が展開できるようにします。
	重点的に取り組む視点	長浜市民芸術文化創造協議会や長浜市文化芸術協会、長浜音楽協会、長浜文化芸術ユース会議など市内文化活動団体等と連携し、市民参加型の事業などを積極的に実施することで、文化施設の有効な活用と、文化芸術活動を通じた地域の活性化を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑪	長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	8団体	7団体	9団体	9団体	B
⑫	長浜市芸術文化祭の参加事業数	54事業	事業廃止	事業廃止	事業廃止	E
⑬	長浜市民芸術文化創造協議会会員数	8団体	9団体	9団体	9団体	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	市民の文化芸術活動の推進を図るため、市民音楽祭や長浜市美術展覧会などを開催し、日頃の活動成果を発表する機会を提供した。また、多様な文化芸術に触れる場を創出することで、市民の文化芸術への関心や参加意欲の向上につなげた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	文化芸術活動振興事業【再掲】	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」に繋げます。	アウトリーチ事業　　82事業 次世代育成事業（キッズアートフェスティバル等）4事業 市民文化芸術振興事業（市民音楽祭等）4事業 北部地域重点事業（昭和の名曲ベストテン等）5事業 鑑賞型事業（オーケストラ公演・落語公演等）　3事業 文化団体活動補助等　4団体　1事業	20,899	文化スポーツ課
継続	市民文化ホール管理運営事業	文化芸術の鑑賞や発表の場として、市内文化ホールを適切に管理運営をします。	・利用実績 利用件数：621件　利用人数：70,722名 ・修繕内容 文芸会館不陸補正、浅井防火扉改修、びわ空調修繕、木之本自動ドア修繕など	122,177	文化スポーツ課

年度末	現状	アウトリーチ事業や鑑賞型事業など多様な文化芸術事業を実施するとともに、市内文化ホールの適切な管理運営と施設修繕を行い、市民の文化芸術活動の推進を図った。
	課題	施設の老朽化に伴う計画的な修繕・設備更新が必要である。また、市民の要望に応じた魅力ある文化芸術事業の継続的な実施が求められる。
	今後の取組	市内文化ホールの適切な管理運営と必要な修繕を継続するとともに、指定管理者と連携し、各施設の特色を生かした文化芸術事業の充実を図る。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

（４４）「する」スポーツの推進

生涯にわたりスポーツに親しめるようライフステージに応じたスポーツ活動を推進するとともに、競技スポーツ選手の育成支援、スポーツ環境の整備を進めます。

年度当初	現状と課題	コロナ禍があけ活動制限がなくなり、スポーツイベントにおいても制限（参加人数や地域の限定等）がなくなり、日程や内容等は従前の規模で開催しているが、参加者数は回復していません。
	重点的に取り組む視点	市内の他、市外からも多くの方が参加しスポーツに親しむだけでなく市の魅力を発信する機会となるよう、参加意欲が高まる魅力的な内容の計画とし広く周知を行っていきます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
⑭	スポーツ施設利用者数（学校開放事業除く）	530,239人	578,670人	560,000人	560,000人	A
⑮	全国規模大会開催数	4件	11件	15件	15件	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	国スポ・障スポの大会開催に伴い、スポーツイベントやスポーツ施設が地域のスポーツへの関心を高めるきっかけとなりスポーツ施設利用者数の増加に繋げることができた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
新規	スポーツ・健康まちづくり推進事業	運動無関心層に継続的に運動習慣を身に着け、スポーツが生活習慣の一部とし、スポーツ実施率の向上・定着につ繋げます。	・健康づくり運動教室　参加者160名 ・キッズ健康アンバサダー養成講座@南郷里小 ・BIWA-TEKU普及事業（健康フェスティバル等）	11,206	文化スポーツ課
継続	スポーツ施設維持管理修繕	安心安全な施設利用のため、施設の修繕を図ります。	・長浜市民庭球場パーゴラ屋根改修工事 ・山本山運動広場他改修工事 ・市民弓道場防矢ネット設置工事	71,158	文化スポーツ課

年度末	現状	30 代～50代の子育て世代や働く世代で運動・スポーツ実施率が低く、日常的な運動の実施率を向上させる必要がある。
	課題	運動やスポーツに関心はあるが仕事や家事、地域行事等に忙しい方でも取り組める施策の構築が必要。
	今後の取組	ライフステージに応じたスポーツの充実や情報発信、スポーツを支える環境の整備、地域資源を生かしたスポーツの推進に取り組む。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

（４５）「みる」スポーツの推進

令和７年に滋賀県で開催される予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会をスポーツ振興の絶好の機会としてとらえ、スポーツに対する関心を高め、子どもたちに夢や希望を与えられるよう大規模大会の誘致やトップアスリートと交流できる事業に取り組みます。

年度当初		
	現状と課題	2025わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ大会の開催を控えているが、充分な機運の醸成が出来ていない。
	重点的に取り組む視点	大規模な大会の観覧（応援）やトップアスリートとの交流など、体験の機会を提供することによりスポーツへの関心をより一層高め、夢や希望を抱くことができるような事業を実施していきます。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
新規	キッズ健幸アンバサダー養成事業	スポーツの楽しさや健康となる運動習慣を広めるキッズ健幸アンバサダーを養成します。 ■キッズ健幸アンバサダー100人	南郷里小学校５年生約80名を対象に実施。参加児童の91%が家族に「運動の大切さ」を伝え、約半数の家庭で実際に運動を始めるなどの成果があった。	1,000	B	文化スポーツ課
継続	国スポ・障スポ大会の推進	スポーツ大会を通じ、スポーツへの関心を高め、市民のスポーツ競技人口拡大を図ります。	大会開催をはじめ、啓発・普及事業の実施により市民のスポーツへの関心が高まり、競技人口の拡大に繋がった。	639,802	A	文化スポーツ課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	オリンピアンやパラリンピアンの特別授業や、未就学児への競技体験や学校での啓発事業、スポーツ講演会の実施で関心が高まり、競技観戦によりスポーツの魅力や感動が伝わることで興味関心が高まりスポーツ振興に大きく繋がった。
未達成となった理由	

年度末		
	現状	国スポ・障スポ大会開催を機にスポーツへの興味関心が高まり、開催競技をはじめとする競技人口の増加や競技力向上に繋がった。
	課題	国スポ・障スポ大会の開催を一過性で終えることなく、大会レガシーの創出を目指し継続した事業開催を通じて、更なるスポーツ振興を図る必要がある。
	今後の取組	競技団体と連携し、未就学児や児童生徒がスポーツと関わることができる機会の提供、競技普及やスポーツ事業のほか合宿誘致を行い「スポーツのまちＮＡＧＡＨＡＭＡ」を目指したスポーツ振興を図る。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

（４６）「ささえる」スポーツの推進

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の成功に向け組織体制の強化や指導者やボランティアの育成を図ります。また、地域スポーツを支える総合型地域スポーツクラブの活動やスポーツ活動に対する支援を行います。

年度当初	現状と課題	市内９地区の総合型地域スポーツクラブでは、スポーツ推進委員と協力しながら活動されており、国スポ・障スポ大会開催に向けて市民が一丸となった気運醸成のためスポーツの振興・普及を行う必要があります。
	重点的に取り組む視点	国スポ・障スポ大会に向け各種団体との連携を図るとともに、部活動の地域展開を見据えて地域スポーツ活動を支える人材や組織の育成を図ります。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	各スポーツ団体への助成	市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じたスポーツ活動の普及と環境づくりを推進します。 ■スポーツ少年団加入総数 2,000人以上 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　65.0%以上	■スポーツ少年団加入総数 1451人 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率 46.1%（R7市民意識調査より）	4,353	B	文化スポーツ課
継続	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	子どもから高齢者まで幅広い世代でスポーツに親しみ、楽しめる地域スポーツの拠点づくりを推進します。 ■総合型地域スポーツクラブ ９団体 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率　65.0%以上	■総合型地域スポーツクラブ ９団体 ■成人の週１回以上のスポーツ実施率 46.1%（R7市民意識調査より）	2,018	B	文化スポーツ課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	国スポを契機に、スポ少や総合型、様々な団体が参画できるイベントの実施や、身近にスポーツに触れ合える機会の提供を行い、総合型やスポーツ推進委員はそれらの運営役員として、今度も地域スポーツを支えていく人材の育成に取り組んだ。
未達成となった理由	

年度末	現状	国スポに向けて、関係団体や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員等との連携を強化し、円滑な大会運営を実現することができた。大会を契機として、市民のスポーツに対する関心や参加意欲は一定程度高まり、地域におけるスポーツ振興の機運醸成が図られた。
	課題	大会終了後において、この機運を一過性のものとせず、継続的な地域スポーツ活動へとつなげていくことが課題。特に、総合型地域スポーツクラブにおける人材確保や運営体制の強化、指導者やボランティアの継続的な育成・確保が必要である。
	今後の取組	国スポ・障スポ大会に向けて高まった機運や取り組みを一過性のものにすることなく、培ったノウハウを使い地域の活性化に繋げていく。また、部活動の地域展開に向けて、子どもや若者がスポーツ活動に継続して親しむことができる環境を作るため、地域の事情に合わせて総合型地域スポーツクラブや長浜市スポーツ協会、長浜市スポーツ少年団との連携を密にしていく。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（４７）誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備

学校・園施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場です。安全・安心な教育環境を維持していくため、学校の適正配置を踏まえた上で施設の長寿命化改修を計画的に進めます。
また、インクルーシブ教育の理念に基づき全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、エレベーターの設置等、施設のバリアフリー化にも継続して取り組みます。

年度当初	現状と課題	市内の学校施設等の約4分の1が建築後40年を経過しており、長浜市学校施設等長寿命化計画に基づき施設の老朽化への対応を進めている。一方で子どもの人口減少が進んでおり、学校園の適正規模・適正配置の方針や財政状況を踏まえ、長寿命化計画の見直しを図り、将来を見据えた計画的な環境整備を実施する必要があります。
	重点的に取り組む視点	適正規模・適正配置の方針を踏まえながら、学校施設の老朽部分の改修や機能を向上させる長寿命化改修工事を実施する。子どもたちの快適な教育環境を保障するため、照明のLED化や空調設備の改修を行います。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
48	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合	小学校　52.2%	小学校　60.0%	小学校　60.0%	小学校　60.0%	A
49		中学校　70.0%	中学校　70.0%	中学校　100.0%	中学校　100.0%	B
50		義教　100.0%	義教　100.0%	義教　100.0%	義教　100.0%	A
51		合計　60.0%	合計　65.6%	合計　74.0%	合計　74.0%	B

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学校の適正配置の取組みにより統廃合を進めるとともに、統合改修工事や長寿命化改修工事に併せてエレベーターの設置工事を行っている。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	校舎（園舎）維持管理経費	全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、施設のバリアフリー化等を進めます。	各校園に設置したエレベーターが正常に動作するよう、保守点検委託及び不良個所の修繕を行った。	14,572	教育総務課
拡充	学校施設等長寿命化改修事業	既存の学校・園施設を将来に渡り健全な状態で長く使い続けるため、老朽部分の改修や機能を向上させる長寿命化改修工事を実施します。	長寿命化改修工事 ・湖北中学校（南・中校舎/S50築） ・北中学校（東校舎/S50築） ・浅井小学校（本館棟・特別教室棟/S52築）	1,250,977	教育総務課

年度末	現状	市内の学校等の教育・保育施設の約４分の１は、建築後40年を経過しており、老朽化しているものが多くある。
	課題	子どもたちに安全・安心で、現在の生活様式や時代の求める環境に対応したより良い教育環境を、いかにして経費負担を押さえつつ継続的・安定的に提供していけるかが課題である。 また、エレベーターの設置に関しては、今後の長寿命化改修の計画や学校の適正配置への取組みを踏まえ、合理的な手法を持って整備を進める必要がある。
	今後の取組	学校等の施設は日常の適切な維持管理や適期の改修に加え、老朽度の高い施設については、適正規模や適正配置の動向を踏まえつつ、トータルコストの縮減や財政負担の平準化、構造体の改修による若返りと断熱化・省エネ化を合わせて実現するための長寿命化改修及び各種設備の整備を行う。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
小中学校におけるエレベーターの設置をしっかりと進めてほしい。	現在、湖北中学校と西浅井中学校を整備しております。残るびわ中学校も適切に進めていきます。
空調設備に関して、全校にエアコンは設置されているのか。また体育館は設置されているのか。体育館は、災害があったときに避難所などになるため、空調設備があった方がよい。予算のこともあるが、検討いただきたい。	教室に関しては、全校に設置済みです。体育館はまだ設置していませんが、優先順位の高い課題と考えており、継続して検討していきます。
施設数が多く、また築年数も相当経過した施設が多数である。日常的な営繕対応等の体制が心配される。	日常的に様々なことが発生しており、本来はより迅速かつ手厚く対応すべきところですが、追いついていない状況です。人員、予算ともに限りがある中、できるだけ効率よく安全・安心の確保に努めます。一方で、子どもの数が減少する中で、現行のすべての施設を維持していくことは困難であり、学校園の適正規模・適正配置に合わせた維持管理の検討も必要と考えます。
学校施設の長寿命化改修事業に関して、安全面から考えれば、大きな問題にならないうちからの修繕や補修が必要になってくる。プールは持たないということで、老朽化したプールから順次、補修することなく廃止すると決められた市町村もあるが、長浜市は今後についてどう考えているか。	老朽化により使用できない場合には近隣の学校のプールを共同利用する、あるいは民間プールへバスで移動して授業を行うなどの対応をしております。水の怖さや楽しさを小さいうちから子どもたちに学ばせることが大事であり、工夫を重ねながら、プール授業を継続します。しかしながらご指摘のとおり施設の維持管理に課題もあるため、中長期的には、校舎等の施設統合と合わせてプールの統合についても検討していく必要があると考えます。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（４８）就学援助による経済的支援

経済的な理由により就学が困難な子どもに対して就学援助による経済的支援を行い、社会のセーフティネットとしての役割を担うとともに、子どもが安心して学習に取り組める環境づくりを推進します。

年度当初	現状と課題	入学前応援金受給申請は電子申請を導入しているが、就学援助費受給申請は紙申請での受付のため、保護者への負担軽減が課題となっています。
	重点的に取り組む視点	今後予定されているシステム標準化に合わせ、申請手続きの電子化を進めます。

	事業名または取組名	成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	要保護準要保護児童生徒援助事業	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現します。 ■入学前応援金電子申請率 70%以上	就学援助認定者（小学校：471人、中学校：337人）、入学前応援金認定者（小学校：43人、中学校：89人）に対し援助費を給付した。入学前応援金電子申請率45.7%（中学校申請分）。	小学校 35,218 中学校 41,131	達成	教育指導課
継続	特別支援教育就学奨励事業	義務教育の機会均等と特別支援教育の普及奨励及び振興を実現します。	特別支援教育就学奨励費認定者（小学校：112人、中学校：48人）に対し援助費の給付を行った。	小学校 4,088 中学校 2,529	達成	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	保護者向けにメール配信等で周知し、学校とも連携し援助が必要な家庭に情報が届き申請につながるよう努めた。
未達成となった理由	入学前応援金については、就学援助受給中の新中１のみ電子申請が可能。紙での申請が必要な新規申請の人や対面で申請したい人が多かったため。

年度末	現状	就学援助認定率はほぼ横ばい、特別支援就学奨励費認定率は微増となっている。 入学前応援金の申請が想定より多く、入学準備のために早期の援助を必要としている家庭が増えている。
	課題	就学援助については必要書類の添付漏れや税の未申告等により不受理となるケースもある。特別支援教育就学奨励費については、申請手続きが紙ベースでシート入力を行っているため事務処理に時間を要している。
	今後の取組	引き続き保護者への周知や説明を丁寧に行い、必要な家庭への援助を行う。 特別支援教育就学奨励費についても申請手続きの電子化や自治体標準システムの活用について検討していく。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（４９）教職員研修の充実

学校・園のニーズや今日的な課題を踏まえ、就学前教育から中学校教育までの連続的な学びに対応する研修体制を整えるとともに、各現場での主体的な研修を推進・支援していきます。また、それぞれの経験に応じた指導力や教育課題解決力を向上させる実践的な研修を推進し、保育力、授業力、指導力、マネジメント能力等、今求められている「教師力」を向上させる研修の充実に努めます。

年度当初	現状と課題	研教職員の研修参加人数は増加傾向にある。多様な学びを提供すべく、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修、アウトリーチ研修などを実施してきた。今後はさらにICTの効果的な活用を促進し、より探究的な研修を提供することにより、教職員の資質向上や学校組織の改善に取り組むことが求められます。
	重点的に取り組む視点	授業力、指導力、マネジメント能力、ICT活用能力等、今求められる「教師力」を向上させる研修の充実を目指す。また、新たな視点を得たり、充実した内容であったと参加者が感じられる質の高い研修の提供を目指します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度 実績	R7年度 目標値	R7年度 計画目標値	事業評価
52	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数	延べ773人	2,172人	2,000人	延べ966人	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	長浜市の現状から必要と考える考える研修や、アンケートの結果を反映させ多様な研修を実施できた。研修内容も具体的にまとめ、受講者が選択しやすように作成した。また、受講形態の工夫やアーカイブ配信などそれぞれのよさを活かした研修を実施できた。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算 （千円）	担当課
継続	教職員研修事業	今日的な教育的課題解決や、学習指導要領の趣旨を実現するために、必要な教職員としての資質・指導力の向上を目指します。	研修の振り返りアンケートの結果、研修内容の充実度が98・3%という結果になった。今求められる授業改善や、受講者のニーズに応じた研修を実施できた。	325	教育センター

年度末	現状	教職員研修については、多様化する学習ニーズや勤務実態に対応するため、集合研修に加え、オンライン研修、オンデマンド研修、アウトリーチ研修、ハイブリッド研修など、受講しやすい研修形態の充実を図ってきた。その結果、研修等に参加する教職員数は増加傾向にあり、学びの機会の拡充につながっている。
	課題	教育を取り巻く環境が大きく変化する中、教職員一人一人に求められる資質・能力も多様化している。今後は、受講機会の確保だけでなく、今日的な教育課題や学校現場のニーズに即した研修内容を充実させ、研修で得た学びが教育実践や学校組織の改善に確実に結び付くよう、研修の質を一層高めていくことが求められる。
	今後の取組	今後も教職員の資質向上と学校教育の充実を目指し、受講者アンケートや学校現場の実態を踏まえながら、ニーズに応じた多様な研修を実施していく。また、受講者数だけでなく、研修の充実度や学びを教育実践に活かせた教職員の割合を指標とし、研修内容の改善と主体的な学びの促進を図る。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備

■その他事業　※第3期教育振興基本計画内で指標を設定していない事業

★（５０）教職員の働き方改革の推進

学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもと向きあうことができるよう、業務量の適切な管理と教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を行うよう努めます。

年度当初	現状と課題	DXの推進により業務改善を図っているが、特に年度初めや学期末に書類作成や成績処理等の業務が集中し、多くの時間を要する。（45時間以上の割合：小3.4%減、中1.4%増）また、関係機関や保護者との連絡調整に多くの時間を費やすため、業務の精査を行うこと、教職員一人ひとりのタイムマネジメント力をつける必要があります。
	重点的に取り組む視点	「学校における働き方改革」ロードマップを作成し、計画に基づき、具体的な施策を行います。（授業時数の適正化、業務のデジタル化、積極的な人的配置、職員の意識改革を図る研修会の実施等）

事業名または取組名		成果（取組）目標	成果（実績）	決算（千円）	事業評価	担当課
継続	教職員のワークライフバランスの取組の推進	教職員の１か月の超過勤務が、45時間以上の割合を前年比-3%になることを目指す。	職員の超過勤務45時間以上の割合が前年比－2.０%となった。	0	C	教育指導課

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	繁忙期の業務集中や特定の職責（教頭）への負担が解消しきれず目標達成には至らなかったものの、デジタル採点システム導入や授業時数適正化、部活動地域展開の推進するなど、負担を軽減するための環境整備に注力した。
未達成となった理由	

年度末	現状	繁忙期における業務集中が依然として顕著であり、小学校の高学年担任や中学校の学年主任、部活動顧問等に負担が偏っている。特に、数多の分掌を担う教頭や、教職経験のない初任者において超過勤務が常態化している実態がある。これら特定の立場に過度な負荷が集中する構造的課題が、全体の削減目標達成を阻む大きな要因となっている。
	課題	依然として年度初めや学期末に書類作成や成績処理等の業務が集中し、DXの導入だけでは解消しきれない構造的な課題が残っている。また、保護者や関係機関との連絡調整に多大な時間を費やしており、更なる業務の精査と個々のタイムマネジメント力の向上が必要である。中学校では部活動の負担が長時間勤務の大きな要因となっており、地域展開への移行が急務となっている。
	今後の取組	第4期教育振興基本計画に基づき、小学校1年生の週1回4時間授業や学期初めのスロースタート、中学校の部活動16時30分終了等を新たに導入し、構造的改革を深化させる。また、出退勤管理の校務支援システムへの完全移行により業務効率化を定着させ、超過勤務月45時間以上の割合の削減と、教職員のウェルビーイング向上を更に加速させる。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13　質の高い教育のための環境整備

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（５１）学校適正配置の協議・取組の推進

子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、外部関係者等を加えた学校適正配置検討会議等を設置して、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、小中一貫教育校の導入を視野に入れた学校の適正配置の取組の検討を推進します。

年度当初	現状と課題	園児・児童・生徒数の減少に伴い学校の小規模化が進み、学校園間で保育・教育の質や水準に格差が生じる可能性があります。
	重点的に取り組む視点	長浜市学校園の適正規模・適正配置検討委員会の意見を生かして、長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定します。学校再編に向けて取り組んでいる地域については、保護者や地域の方との連携を重視して準備を進めます。

	指　　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度計画目標値	事業評価
53	本市において適正に配置されていると考える学校の割合	82.9%	87.9%	85.0%	85.0%	A
54	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合	70.8%	83.2%	76.9%	前年比 +0.5%	A

評価に対する説明（工夫・努力したこと等）	学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針の令和8年10月策定に向けて検討・協議を進めた。また、学校再編の対象地域において、保護者や地域等との協議を進め、令和8年4月に西浅井地域及び木之本地域で学校再編を行った。
低評価となった理由（D評価のみ記入）	

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校適正配置・小中一貫教育推進事業	教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正を図ります。	塩津小学校と永原小学校が統合し、西浅井小学校が開校 伊香具小学校と木之本小学校が統合し、新しい木之本小学校が開校	1,253	教育改革推進課

年度末	現状	児童生徒数の減少に伴い学校の小規模化が進み、学校間で教育の質や水準に格差が生じる可能性がある。
	課題	学校の小規模化が広がりつつある。
	今後の取組	子どもたちにとってよりよい教育環境の実現と魅力ある学校園づくりに向け、市全体の学校園の目指す姿を示す「長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を令和8年10月に策定する予定である。今後は、同方針に基づき、保護者や地域との対話と合意形成を図りながら、保育・教育の質の向上を第一に、学校再編の取組を進める。

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
１学年1クラスで6年間同じメンバーというのはいろいろな問題が出てくるとよく聞く。今後、複数クラス以上の学校にしていく方が、中学校へ行ったときの社会性を学ぶ上ですごく大切であると思う。	多様な人間関係の中で社会性を育むことは大切であると考えております。今後も、クラス替えが可能となる規模を基本とし、子どもたちにとってよりよい教育環境の実現に向けて検討してまいります。

その他全般に関する所見

■事務評価委員会の所見および所見に対する回答

事務評価委員会の所見	所見に対する回答
事業によっては令和7年度の目標値が実績と大きく乖離しているものが見受けられる。達成すべき数値目標が実績（現状）から大きく離れないように設定することが求められ、現状との乖離が小さい数値で目標値を設定できるよう工夫いただきたい。	第３期教育振興基本計画では、最終年度である令和７年度の目標値を、計画策定時の令和２年度に設定しているため、計画期間中の社会情勢等の変化を受け、目標と実績が大きく乖離してしまった指標もあります。このため、期間中は各年度策定する教育行政方針において、現状を踏まえた年度目標を設定し、できるだけ大きな乖離が生じないよう努めているところです。 計画期間中に教育振興基本計画に掲げる指標を変えることは難しいしくみとなっているため、引き続き各年度の方針で指標を補完していくほか、取組方法やアプローチを見直すなど、計画策定時に設定した目標を達成できるよう取組みます。
教育振興基本計画は現在5年ごとに見直しがされているが、状況の変化が極めて激しいことを考えると、事業によっては5年を待たずに現状を加味して目標値を見直す必要も出てくるのではないか。状況に応じて目標値を修正することがあってもよいのではないかと思うので、臨機応変に対応いただきたい。	
現状と課題について、主に事実に関することのみが述べられ、その事実を説明する理由が書かれていないものがある。担当課では分析をしていると思われるので、事実と理由の両方をきちんと記載していただくことを要望する。	ご指摘を踏まえ、理由等分析の結果を追記します。
指標（進捗管理目標）を、量的なものから質的なことを重視するものへとシフトした方がよい。場合によっては量的・質的な指標を両方並行させながら設定していくことも可能では。	教育振興基本計画において設定した指標がより効果的に達成できるよう、毎年の教育行政方針において量的・質的な目標を設定し、指標を補完しながら取り組みます。

4　第3期長浜市教育振興基本計画

本市がめざす教育の姿（基本方針）

つながりあい、学びあい、豊かに生きる人づくりをめざす「ながはま」

私たちは、多くのひと・こと・ものと関わり、つながりをもちながら生活しています。本市は、湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれており、地域資源や伝統・文化を大切にしてきました。このまちで、「曳山まつり」や「おこない」などに代表される人と人との心のつながりを大切にしてきた先人たちの志を後世に引き継ぐとともに、人と人、学校と地域、心と心、あらゆるものをつなぎ、つながり、一体感のある教育を推進することにより、子どもから大人までが郷土に誇りをもち、生涯を通して学びあい、学び続けることのできる環境を創出します。そして、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、心豊かな人生を送れるような人づくりをめざします。

令和３年１月

＜６つの基本目標＞

基本目標１　　乳幼児期における就学前教育を充実します

多様化する社会の変化に伴い、コミュニケーション能力や学ぶ意欲の低下、体力の低下など、子どもたちの育ちに影響が出てきています。生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の就学前教育はとても重要なものであり、児童期における学びの基礎につながる芽生えを育むうえでも大切なものです。発達の過程を見通した遊びや体験を通して、学習意欲や活動意欲を高めるとともに、家庭や地域と連携し、子ども一人ひとりの特性に応じた支援体制を強化するなど、より質の高い、生きる力の基礎を培う就学前教育を充実します。

基本目標２　　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します

多様化・グローバル化する社会に伴い、子どもを取り巻く環境が大きく変容する中で、自立に向けた「生きる力」を一人ひとりに確実に身に付けさせることが重要です。生涯にわたり学び続ける基盤を培い、充実した人生を送るための基礎づくりとして、確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成に取り組む一方、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、指導・支援の充実を図ります。

基本目標３　　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします

社会情勢や子育てに対する意識の変化等により、教育へのニーズが多様化しています。次代を担う子どもたちを育て、健やかに成長させることができる地域社会を実現するためには、学校や家庭、地域が情報や課題を共有し、連携した取組が重要です。学校や家庭、地域が自らの役割と責任を果たし、つながりを深めるとともに、一体となって地域全体の教育力の向上をめざします。また、市民一人ひとりがお互いの個性や多様性を認め合い、お互いに支えあいながら、人権が尊重される地域社会をめざします。

基本目標４　　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます

本市には湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれています。子どもから大人まで市民一人ひとりがあらゆる機会を通して、先人から引き継がれてきた遺産や伝統に触れることは、郷土を誇りに思う心、ひいては郷土を愛する心を育むため、遺産や伝統を守り次世代へ継承する取組を推進します。

基本目標５　　いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります

市民一人ひとりが文化や芸術、スポーツなどの生涯学習を通して、自己実現をめざし、お互いに支えあい、学びあう中で、習得した成果を地域社会の中で生かすことは、その人の生きがいにつながります。心豊かな暮らしが実現できるよう、市民のだれもが学びあえる生涯学習環境の充実を図り、学んだことを生かせる社会づくりを推進します。

基本目標６　　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します

未来を担う子どもたちが、安全・安心な環境で学び、生活できるよう教育施設の整備や学校の適正配置の取組等、教育環境の整備・充実を図ります。また、学校や園のニーズや今日的な課題を踏まえた教職員への研修体制の充実と、教職員があたたかさや愛をもって子どもと向きあうことができるよう、教職員の働き方改革を推進し、質の高い教育をサポートします。

資料　用語解説（50音順）

	用　語	解　　説
あ行	インクルーシブ教育	人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み。
	運動あそび	発達段階に合わせて、楽しく体を動かすことによって運動能力を身につけ、コミュニケーション力や集中力を育む遊び。
か行	学校運営協議会	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
	学校適正配置	少子化が進む中で学校の小規模化を解消し、全ての市立学校において充実した教育が受けられるよう教育環境を整備するため、学校を適正に配置する取組。
	カリキュラム・マネジメント	子どもたちの姿や地域の実情等を踏まえて各学校が設定する学校教育目標を実現するために、教科等の学習内容や様々な活動を選択・配列して計画し、それを実施・評価・改善していくこと。教科等の枠を超えて関連の高い内容や活動を工夫して配列したり、様々な人材等を活用して学習を充実したりすることが求められている。
	義務教育学校	一人の校長のもと、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを学校の目的としている。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会	国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与することを目的に開催される日本最大のスポーツの祭典。また全国障害者スポーツ大会は、国スポ終了後にその開催都道府県で引き続き行われる障害者スポーツの全国的な祭典である。
	子ども安全リーダー	子どもを犯罪から守るため、警察署長から委嘱を受け、通学路等での安全パトロールや安全指導、見守り等の活動を行うボランティア団体。
さ行	小中一貫教育校	小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす学校。

	情報モラル教育	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度を身につけさせる教育。
	スクールガード	あらかじめ各小学校に登録した地域住民が、学校内を巡回したり通学路等の巡回パトロールや危険箇所の監視等を行ったりする学校安全ボランティア。
	スクールカウンセラー	学校で児童生徒や保護者の悩みを聴くとともに、教員のサポートをし、不登校を始めとする児童生徒たちの心のケア、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアにあたる心の専門家。
	スクールソーシャルワーカー	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う社会福祉士、精神保健福祉士等。
	全国学力・学習状況調査	小学校および義務教育学校6年生、中学3年生および義務教育学校9年生を対象に、全国的に児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析し、検証することを目的に、文部科学省が実施する調査。
	総合型地域スポーツクラブ	いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも運動やスポーツに親しむことができる社会を実現するために、地域住民が主体となって、自ら運営・管理する多種目・多世代のスポーツクラブ。
	総合教育会議	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、平成27年4月1日から、全ての地方公共団体に設置されることになった会議体。市長及び教育委員会（教育委員）で構成され、これにより、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育政策について議論することが可能となった。
た行	多文化共生	国籍を問わず、様々な文化をもった異なる仲間を認めあい、互いのよさを生かしあいながら、より豊かな社会を共に創りあげていこうとすること。
	中央図書館	市内の図書館の中で中心的役割を持つ図書館。市民の高度で多様な知的要求に応え、全市的なサービスを提供するための要となる図書館。
	中学生チャレンジウイーク	県内全ての公立中学2年生に対して実施している職場体験週間。
な行	長浜子どものちかい	子どもが守ること、身につけること、実行すること等、行動様式や心構えを子どもの視点から約束する形で定めたもの。
	長浜市子育て憲章	親や大人の視点から子育てをするときの心得や子どもとの接し方、子どもに身に付けてほしいこと、子どものうちに育てたいこと等について、子育て実践の拠り所として定めたもの。
	長浜市就学前教育カリキュラム	市内全園対象に、各学年における確実に経験させたい内容を示し、全園の向上を図るために作成した教育・保育計画。

	長浜学びの実験室	長浜バイオ大学内に開設される、市内小中学生が対象の理科実験講座。大学内の「長浜学びの実験室」において大学教員指導のもと、小中学校・義務教育学校ではできない高度な実験観察等の体験的学習講座を学校の授業の一環として実施するもの。
は行	放課後児童クラブ	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後や小学校の長期休業中等に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る事業。
ま行	マイ体力アップ	子どもが、1日５分間程度、自ら進んでできる軽運動を継続的に行うこと。体力向上を図るだけではなく、運動習慣の確立と、生涯スポーツに親しむための基盤を築き、健康な生活を送ることができるようにすることを目的としている。
	めざす子ども像	子どもたちの豊かで安定した未来をめざす心の醸成という人間としての土台づくりに観点を絞り、こんな子どもに育ってほしいという願いを込めて掲げられたもの。
や行	やさしい日本語	普段使われている言葉を外国人にもわかるように配慮した、簡単な日本語。文章をわかりやすく書いたり、漢字にルビをふる、ゆっくりわかりやすい言葉で話す、相手の話をゆっくり聞く、丁寧語で話す等、子ども、高齢者、障害を持つ人等様々な人にとってもわかりやすい点で、様々な人に有効な伝達手段。
ら行	レファレンス	図書館利用者の調べものの相談に応じること。学習・研究・調査のために必要な資料や情報を司書が提供する等して、利用者と資料を結びつけるサービス。
ABC	ＡＬＴ（エーエルティー）	Assistant of Language Teacher の略。日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人の英語指導者。
	CEFR（セファール）	外国語の学習者が、どのくらいの能力を習得しているのかということを示す際に用いられるガイドライン。ヨーロッパを中心に広く使われてきた国際標準規格。
	ＩＣＴ（アイシーティー）（情報通信技術）	Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術に、コミュニケーションの概念を加えた言葉。
	ＪＴＥ（ジェーティーイー）	Japanese Teacher of English の略。日本人の英語指導者。
	ＰＤＣＡサイクル（ピーディーシーエー）	事業活動において管理業務を円滑に進める手法の一つで、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

	SDGs（エスディージーズ）	Sustainable Development Goals の略。2015 年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。
	SNS（エスエヌエス）	Social Networking Service の略。人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。自分の履歴を載せ、共通の趣味等を持つほかの会員たちとメッセージのやり取りをする「友達の輪」のネットワーク型の組織。